

## 参考資料

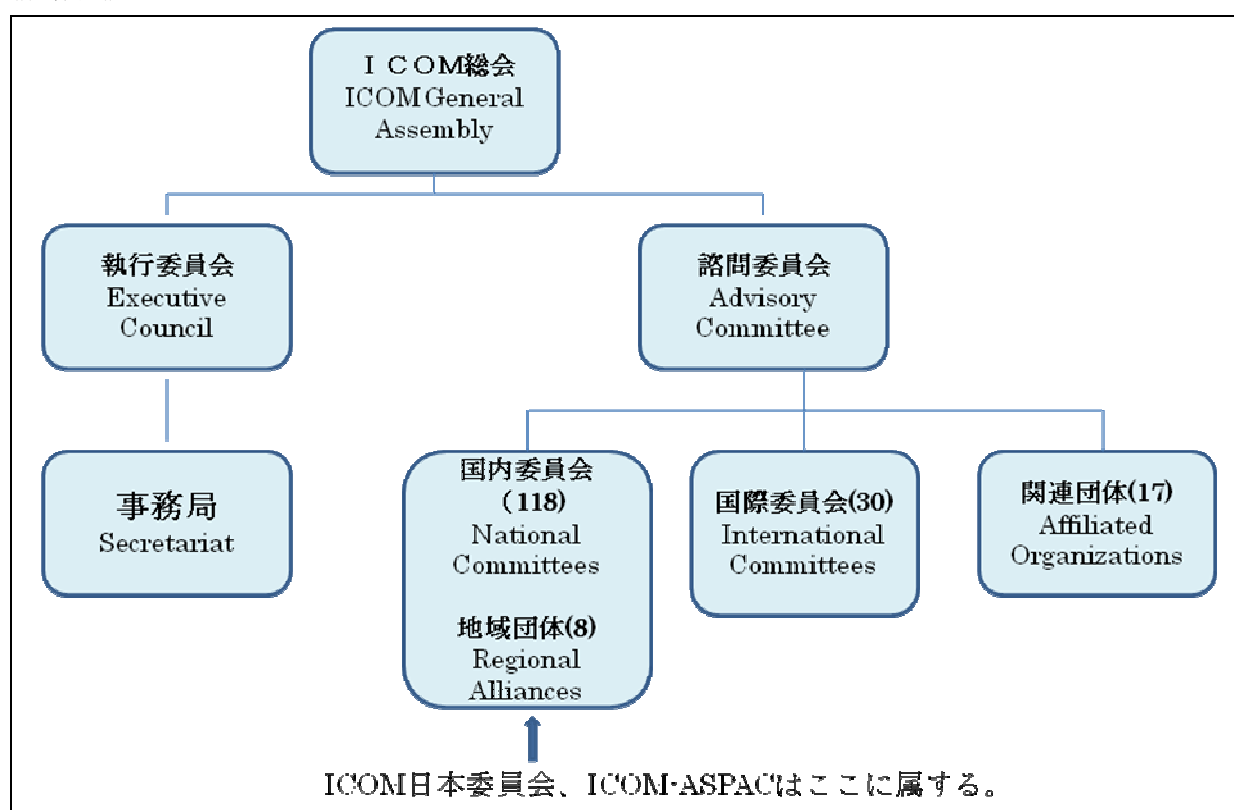
(参考資料 中表紙裏 余白)

## 1. ICOM 及び ICOM-ASPAC 概要

### 1.1. ICOM（国際博物館会議）

項目	内容
名 称	International Council of Museums(ICOM)（国際博物館会議）
団 体	国際的な博物館の非政府団体(NGO)
設 立	1946年
組 織	執行委員会, 諮問委員会のほか118の国内委員会, 8の地域団体, 30の国際委員会及び17の関連団体により構成。パリに事務局を置く。
目 的	博物館及び博物館の専門家による世界の自然・文化遺産の保全・維持活動, 社会とのコミュニケーション活動などの支援。
活動内容	博物館の専門家間の協力・交流の促進, 知識の分配, 人材教育, 専門水準の向上, 専門倫理の精緻化と促進, 文化遺産の保護, 文化財の密売への対処など, 博物館の専門的必要性に答える活動。
総 会	3年に一度総会を開催。 (近年では2004年韓国, 2007年オーストリア, 2010年中国(予定))
その他	UNESCOと公式な協力関係を結んでおり, 国連の経済社会委員会の諮問機関としての役割も果たしている。

#### 《組織図》



#### ICOM 各機関の役割

ICOM 総会:ICOM 最高管理機関。3年に1回, ICOM 会議と同時に開かれ, ICOM 全メンバーが招待される。戦略計画の採択, 執行委員会の選挙を行い, ICOM の活動の指針を示す。

執行委員会:ICOM 管理機関。16 人(任期:3 年)で構成。年に 2 回, 委員会を開く。ICOM 総会の決定・決議や, 戦略計画の実行を行う。

諮問委員会の提案や助言の実行を行い, 必要に応じて国内・国際委員会, 地域組織の仕事をコーディネートする。ICOM メンバーは, 執行委員会にオブザーバーとして参加できる。

ICOM 事務局:執行委員会の決定の遂行。ICOM メンバーへのサービス。委員会の活動のコーディネート, 事業の援助, 会議の企画運営。

諮問委員会:国内委員会, 国際委員会, 関連団体の委員長で構成される。諮問委員会の委員長は選挙で選ばれ, 任期 3 年(ICOM メンバーであること)。諮問委員会は年 1 回会議を持ち, ICOM の政策, 計画, 手続き, 財政について審議し, 執行委員会に諮問・報告する。ICOM メンバーはオブザーバーとして諮問委員会に出席できる。

国内委員会:ICOM 事務局と各国メンバーとの間のコミュニケーションを行う。その国の中で, ICOM と, ICOM メンバーのマネージメントを行い, ICOM の計画を実行する。国内委員会がある国では, 個人・機関が ICOM に参加したい場合, 国内委員会に連絡する。

地域団体:各地域の国内委員会・博物館・博物館専門家の間の情報交換・協力のための会議やフォーラムを行う。国内委員会はその地域の地域団体に参加することができる。

国際委員会:自然史や科学技術史など特定のタイプまたは専門分野についての国際的な委員会。ICOM メンバーで構成される。国際的レベルでの学術情報の交換, 専門水準の向上, 規則・勧告の採択などを行う。1 個人・機関メンバーが投票権を持てるのは 1 委員会でのみ。

関連団体:ICOM の専門家のネットワークを促進する専門団体。特定タイプの博物館や博物館グループ, 博物館専門家をまとめる。自治団体であるが, ICOM の活動に加わり, ICOM 諮問委員会に代表を送る。関連団体としての地位は, 執行委員会によって, 会員資格を持った博物館または博物館の専門家が 3 分の 2 以上いる国際組織に対して与えられる。

## 1.2. ICOM-ASPAC

項目	内容
団 体	ICOM-ASPAC(Asia-Pacific Alliance) ICOMに設置されている8つの地域団体の一つ。
設 立	1967年 (ICOMインドのDr.グレイス・モリーが、地域協力が必要であることを提唱したことにより設立)
組 織	24カ国の国内委員会により構成。委員長及び委員はICOM総会の際に開催されるICOM-ASPAC総会で選出される(任期3年)。固定した事務局は無い。委員長館が事務を行う。 また、ICOM諮問委員会の際も会議が持たれている。 現委員長: インキュン チャン 韓国: 鉄博物館館長 (Ms.In-Kyung Chang, Director, Seyun Iron Museum, Republic of Korea.)
目 的	アジア太平洋地域において、各国間のICOM国内委員会の情報交換と協力関係を推進するためにフォーラムの場を提供し、博物館と博物館専門家のコミュニケーションのレベルを向上させること
活動内容	○近年の主な活動 ICOM-ASPAC会議: 2002年10月20-24日(中国・上海) 基本テーマ「博物館、無形文化財、グローバリゼーション」 ICOM-ASPACワークショップ: 2003年8月24-29(スリランカ) 基本テーマ「文化財の不法輸出入」 ICOM-ASPAC会議: 2007年2月27-3月1日(イラン・シラス) 「ICOM-ASPAC会員の協力方法について」 (ICOM-ASPAC12カ国 + ICOM事務局参加)  ※いずれも日本からの出席はなし。
総 会	ICOM総会と同時期・同地で行われている。

### ①ICOM-ASPAC 委員会

名誉委員長: Zhang Wenbin (中国)

委員長: In-Kyung Chang (韓国)

委員: Isidro Albano (フィリピン), Parissa Andami (イラン), Donyolbaek Boltabaev (ウズベキスタン), Arun Kumar Chatterjee (インド), Jahangir Hussain (バングラディシュ), Nanda Wickramasinghe (スリランカ)

### ②加盟国<sup>1</sup>

	区分	国名
アジア	東アジア	(1)日本 (2)中国 (3)韓国 (4)モンゴル 北朝鮮
	東南アジア	(5)カンボジア (6)インドネシア (7)ラオス (8)マレーシア (9)フィリピン (10)シンガポール (11)タイ (12)ベトナム ミャンマー ブルネイ 東ティモール
	南アジア	(13)バングラディシュ (14)インド (15)ネパール (16)パキスタン (17)スリランカ (18)イラン ブータン モルディブ
	中央アジア	(19)アフガニスタン (20)アゼルバイジャン (21)キルギスタン (22)ウズベキスタン カザフスタン タジキスタン タルクメニスタン
太平洋	オーストラリア・ニュージーランド	(21) オーストラリア (22) ニュージーランド

<sup>1</sup>今年の2月、国際博物館会議・アジア太平洋委員会(以下、ICOM-ASPAC)委員長のインキュン・チャン氏によると、ICOM-ASPACに加盟しているアジアと太平洋地域の国々は、次のとおりである。(1)日本、(2)中華人民共和国(以下、中国)、(3)大韓民国(以下、韓国)、(4)モンゴル、(5)カンボジア、(6)インドネシア、(7)ラオス、(8)マレーシア、(9)フィリピン、(10)シンガポール、(11)タイ、(12)ベトナム、(13)バングラディシュ、(14)インド、(15)ネパール、(16)パキスタン、(17)スリランカ、(18)イラン、(19)アフガニスタン、(20)アゼルバイジャン、(21)キルギスタン、(22)ウズベキスタンの22カ国である。また、太平洋地域からはオーストラリアとニュージーランドが加盟しており、現在のアジア太平洋地域の加盟国の合計は24カ国である(参考資料4参照)。同氏によると、(19)(20)(21)(22)の4カ国では、内紛や政情悪化などの理由により、代表者が有名無実であったり、実質的な活動が行われていなかったりする国々もみられるという。また、昨年度よりホームページが更新されておらず、最新の現状は把握できていない。

## 2. 調査研究実施経緯

調査研究実施経緯を下の表に示す。

表 2.1. 調査実施経緯

20.12.02	ICOM 日本国内員会臨時役員会 「2009 ICOM-ASPAC 日本会議」開催することを正式決定(別添要旨参照)
21.01.28	調査研究委員会・作業部会(第 1 回) 「2009 ICOM-ASPAC 日本会議」概要について検討(別添要旨参照)
21.01.31	ICOM-ASPAC 本部 チャン・インキュン ICOM-ASPAC 委員長と「2009 ICOM-ASPAC 日本会議」プログラム について意見交換
21.02.04	作業部会小部会(第 1 回) 日中韓博物館ミーティング内容について検討
21.02.10	日中韓博物館ミーティング ICOM 日本国内委員会委員長, 日本博物館協会会長, ZHANG Bai(ツァン・バイ) ICOM 中国国内委員会委員長(中国博物館学会会長), BAE Ki-Dong(べ・キドン) 韓国博物館 協会会長と 3 カ国の博物館事情と課題について意見交換(別添要旨参照)
21.02.10	作業部会小部会(第 2 回) チャン・インキュン ICOM-ASPAC 委員長と「2009 ICOM-ASPAC 日本会議」プログラム について検討
21.02.19	作業部会小部会(第 3 回) 豪ヴィクトリア博物館魚類室長マーティン・ゴモン氏と「2009 ICOM-ASPAC 日本会議」 プログラムについて検討
21.02.21	作業部会小部会(第 4 回) 調査研究の取りまとめについて検討
21.02.27	ICOM 本部 ICOM 本部ジュリアン・アンフラン事務局長と「2009 ICOM-ASPAC 日本会議」プログラム について意見交換
21.03.03	作業部会小部会(第 5 回) 調査研究の取りまとめについて検討
21.03.05	作業部会(第 2 回) 調査研究の取りまとめについて検討

### 3. 調査研究委員会等要旨

#### 3.1. ICOM 日本委員会役員会 議事要旨

##### 1. 日時

平成 20 年 12 月 2 日(火) 16:00~17:00

##### 2. 場所

国立科学博物館 大会議室

##### 3. 議題

ICOM-ASPAC 会議の日本開催(2009 年)について

##### 4. 要旨

- 資料2に基づき、水嶋監事から、「ICOM 及び ICOM-ASPAC の概要」を、資料3に基づき、陪席の国立科学博物館・井上参与から、「ICOM-ASPAC 会議の日本開催について」の説明がそれぞれあった。
- 陪席の文部科学省社会教育課森課長から、2009 年の ICOM-ASPAC 会議の日本開催にあたって、以下の発言があった。

本年 6 月に行われた「博物館法改正」の国会審議の中で、ICOM 日本大会開催の要請に対して文部科学省として前向きに答弁したことなどから、関係者に相談してきたところである。したがって、文部科学省としては ICOM-ASPAC 会議の日本開催については、諸要経費も含めて積極的に協力してまいりたい。

- その後、審議の結果、2009 年に「ICOM-ASPAC 会議」を日本で開催することについて了承された。また、今後 ICOM-ASPAC 委員長と調整があることから、テーマ・日程等の詳細については、委員長預かりとなった。

#### ICOM 日本委員会役員会 出席者名簿

##### 役員

委員長 佐々木 正峰 国立科学博物館館長

副委員長 五十嵐 耕一 元日本博物館協会専務理事

原 俊夫 原美術館長

委員 河野 哲郎 東京国立博物館国際交流室専門職員

南條 史生 森美術館館長

三浦 定俊 東京文化財研究所名誉研究員

監事 水嶋 英治 常磐大学大学院教授

鷲塚 泰光 前奈良国立博物館長

ICOM 日本委員会事務局

田村 誠 (財)日本博物館協会専務理事

新妻 洋子 (財)日本博物館協会事務局長

陪席 森 晃憲 文部科学省生涯学習政策局社会教育課長

北見 耕一 国立科学博物館理事

上野 喜代人 国立科学博物館広報・サービス部部長

松浦 啓一 国立科学博物館 標本資料センターコレクション・ディレクター

井上 透 国立科学博物館広報・サービス部参与



### 3.2. 「ICOM－ASPAC会議日本開催」第1回組織委員会及び実行委員会

(「アジア・太平洋地域の博物館連携にかかる総合調査」第一回調査研究委員会・作業部会)

#### 1. 日 時

平成21年1月28日(水) 10:00～12:00

#### 2. 場 所

国立科学博物館 4F大会議室

#### 3. 出席者

別紙

#### 4. 議 題

ICOM-ASPAC 会議の日本開催について

#### 5. 要 旨

佐々木組織委員会委員長及び田村委員から、ICOM 日本国内委員会として本年12月に ICOM-ASPAC 日本開催を決定した経緯を、水嶋実行委員会委員長及び井上委員から、「ICOM・ICOM-ASPAC の組織」及び「2009 ICOM-ASPAC 日本会議」の概要についてそれぞれ説明があった。その後、意見交換を行った。概要は以下のとおり。

#### 意見概要

〈会議の趣旨等全般について〉

- 会議は、日本がアジアの活性化のために行うという姿勢を示すことが重要。
- 国際会議のため、日本が韓国・中国以外のアジア太平洋地域にも目を向け、各国の情報を知る機会ととらえるべき。
- これまで日本の博物館関係者は欧米志向だったので、アジア太平洋地域の連携に向けた ICOM-ASPAC 日本開催は意義がある。
- ICOM-ASPAC 日本開催は、日本の博物館関係者に国際的視野を持ってもらう点で意義が大きい。
- ICOM-ASPAC 日本開催は、ICOM に関心を持たせるいいチャンスである。

〈テーマ設定について〉

- 日本の多くの博物館関係者は、いかにしてアジアの博物館と連携するかに関心を持っている。また、日本の博物館関係者は概して ICOM への関心が薄いため、関心と呼ぶには、テーマの選定が重要である。メインテーマの「中心的な価値」というのはわかったようでわからない。
- テーマの設定については、昨年末の ICOM-ASPAC 日本開催決定の際に、ICOM 国内委員会委員長預かりとなったことから、本会議の事務局である日博協、科博並びに ICOM-ASPAC チャン委員長を始めとした中国韓国の関係者と議論した結果なので、大幅な変更は無理である。「中心的な価値」については、コレク

ションが中心的な価値になるのではないかと考えられるし、経済的価値を中心的な価値と考える人もいるだろう。

- 「中心的な価値」は誰にとっての価値かわかりにくい。サブテーマを考えるべき。「価値」について論じる場合、博物館関係者に関心を持ってもらうには、博物館が第三者的立場からどのように価値を認めてもらえるかという話題を盛り込むと効果的。
- テーマの設定については、本年10月に東博で開催予定の ANMA と ICOM-ASPAC 日本開催との調整が必要である。
- 日程がタイトかつ中韓両国からの強い要望があつての、いわゆる足かせのある中で今回のテーマを設定した次第である。要はアジアの博物館をほとんど知らないので、本会議を機会にお互い知り合うきっかけになることに意義があり、そのためにどういうテーマが望ましいかを考えた結果である。

(セッション1:アジア太平洋地域の地域遺産)

- 「地域遺産」について、もう少し話題をふくらませるとか、情報の共有のように、実際に動きそうな計画をアピールすることによって、地域博物館の興味を引くことができるのではないか。
- 筑波大学世界文化遺産学専攻長の日高教授にも相談しているが、その概念を具体的に検討中であり、テーマの中身は、国内やアジア諸国を意識して検討したい。

(セッション2:アジア太平洋地域の博物館情報のためのネットワークの構築)

- 今実際に動いているプロジェクトを話題に含めて具体性を出すべき。
- 歴史系の国立博物館はインフォメーションの共有はできるが、資料のネットワーク構築はできない。

(アジア太平洋地域博物館における倫理規定のための人材開発)

- 倫理規定の浸透は難しいので、まず日本向けのものを作ってみるのもよい。
- 当該テーマは、たいへん重要だが難しいテーマである。ミュージアムマネジメント学会でもチームを作って検討しているので、共同して議論を進めたらどうか。
- 韓国博物館協会ベ会長が「倫理規定をつくっても制度として行わなければ浸透しない」と言っている。制度設計は無理だが、倫理規定＋人材開発の議論はできるのではないかと思う。
- 当該テーマの議論は、ICOM 自体でも難しい問題である。今回は、倫理規定なりそのための人材開発を考えるきっかけになればよいのではないか。

〈プログラムの運営について〉

- 会議にはコールペーパー以外にも若手が参加する機会を増やし、各博物館の上層部だけでなく全体に情報が行き渡るようにすべきだ。ワークショップ形式にするなら、裾野を広げるべきである。
- 会議の規模は100人程度を考えている。
- 会議を契機にアジア太平洋各国の博物館状況を知ることが大切であり、各国からそのことについてのペーパーを提出させたらどうか。

- チャン委員長は、ICOM-ASPAC が ICOM 本部に日本開催のための予算申請をして、「倫理規定」のワークショップを開催するための予算を確保しつつあると言っていた。
- ICOM 本部には、若手研究者のための予算があるはずなので、それをうまく活用すべきである。
- 本会議を成功させるためには、実行委員会の下にサブ組織を作った方がいい。文科 省の博物館海外研修経験者の全国の博物館職員をそれに活用して、博物館関係者の関心を高め、日本初の博物館国際会議を盛り上げる気運をつくるべきである。
- 日本で国際会議がうまくいかないのは、言葉の問題がある。英語が出来なくても国際会議に十分参加できるような通訳体制をつくることが重要。参加することで、世界の情報が得られ、個人的なつながりが出来るような機会とすべき。
- 会議は、全員が 3 日間通しで参加するとは考えにくいので、プログラム作成の際に考慮に入れた方がいい。
- 国内の博物館関係者に対して、どういうアプローチをするかが大事である。本日出た実施方法などの意見を踏まえて、多くの人が進んで参加してもらえるような形のものに固めていきたい。

#### 〈広報について〉

- 初の博物館国際会議を日本で行うからには、国内博物館にもう少しアピールすべき。
- 多くの博物館関係者に参加してもらうために、「博物館研究」でアナウンスするとか、広報戦略を考えていきたい。
- ICOM 会員に参加を限ると限定されてしまうので、会員外でも参加できるように幅広く募ったらどうか。例えば、毎年6月に実施している博物館長会議や、博物館関係学会でアナウンスするとか。
- 本会議を成功させるには、しっかりとした広報体制を敷くべきである。

#### 〈ロジスティック関係〉

- 事務上の注意点として、ビザの問題で来られなくなる国もあるので、アナウンスを早くして、手続きに支障がでないように配慮すべきである。
- 海外からの参加者の宿泊の便宜については、ホテルは 3 ランク用意して選択可能にする形を考えている。

意見交換の後、審議を行った結果、「2009ICOM-ASPAC 日本会議」概要が承認され、今後、佐々木委員長と実行委員会ベースでテーマ、プログラム等の詳細について上記の意見を参考にしながら詰めて確定することが了承された。なお、本年5月に開催予定の ICOM 日本国内委員会において、確定したプログラムの内容及び12月に向けての準備状況を報告することとなった。

(別紙)

## 出席者名簿

### 組織委員会

- 委員長 佐々木正峰 (ICOM 日本委員会委員長, 国立科学博物館長)
- 副委員長 五十嵐耕一 (ICOM 日本委員会副委員長, 元日本博物館協会専務理事)
- 中川 志郎 (ICOM 日本委員会顧問, 茨城県自然博物館名誉館長)
- 水嶋 英治 (ICOM 日本委員会監事 常磐大学大学院教授)
- ※兼実行委員会委員長
- 大堀 哲 (ICOM 日本委員会個人会員 長崎歴史文化博物館館長)
- 北見 耕一 (ICOM 国際博物館の日実行委員長, 国立科学博物館理事)
- 遠藤 啓 (ICOM 日本委員会団体会員館, 独立行政法人国立文化財機構理事)
- 田村 誠 (ICOM 日本委員会事務局, 日本博物館協会専務理事)

### 実行委員会

- 河野 哲郎 (ICOM 日本委員会委員, 東京国立博物館国際交流室専門職員)
- 上野喜代人 (ICOM 日本委員会団体会員館, 国立科学博物館広報・サービス部長)
- 井上 透 (ICOM 日本委員会団体会員館, 国立科学博物館広報・サービス部参与)
- 新妻 洋子 (ICOM 日本委員会事務局(財)日本博物館協会事務局長)
- 高橋 信裕 (文化環境研究所所長)

### 陪席

- 戸田 陽介 (文部科学省生涯学習政策局社会教育課博物館振興係長)
- 亀井 修 (ICOM 日本委員会団体会員館, 独立行政法人国立科学博物館展示・学習部室長)

#### 4. 「日中韓博物館ミーティング in TOKYO 2009」の概要

##### 1. 目的

アジア太平洋地区の博物館の国際的な連携に向けて、日本、中国、韓国の博物館関係団体(ICOM, 博物館協会, 博物館学会等)の忌憚のない非公式の情報交換・意見交換の場を構築する。

##### 2. 日時

平成21年2月10日(火) 10:00～12:00

##### 3. 会場

日本館4階大会議室

##### 4. 出席者:

###### 4.1. メインテーブル

日本	佐々木正峰	ICOM 日本国内委員会委員長
	竹内誠	日本博物館協会会長
中国	ZHANG Bai(ツァン・バイ)	ICOM 中国国内委員会委員長(中国博物館学会会長)
韓国	BAE Ki-Dong(べ・キドン)	韓国博物館協会会長
進行	水嶋英治	常磐大学大学院研究科長

###### 4.2. オブザーバー

日本	北見耕一	国立科学博物館理事
	田村誠	日本博物館協会専務理事
	松浦啓一	国立科学博物館標本資料センターコレクション・ディレクター
	上野喜代人	国立科学博物館広報・サービス部長
	栗原祐司	文部科学省企画官
	高橋信祐	文化環境研究所所長
	新妻洋子	日本博物館協会事務局長
	亀井 修	国立科学博物館室長(ICOM-ASPAC 担当)
中国	AN Laishun(アン・ライシュン)	中国博物館学会事務局長
韓国	CHANG In Kyung(チャン・インキュン)	ICOM-ASPAC 委員長

#### 5. 要旨

(ミーティングの趣旨及び「2009 ICOM - ASPAC 日本会議」の概要)

水嶋進行役より、本年 12 月に ICOM-ASPAC 会議を日本で開催するに至った経緯について説明

(ICOM - ASPAC 日本会議開催の協力要請)

- 佐々木 ICOM 国内委員会委員長より、中韓両国の両氏に対して、「2009 ICOM-ASPAC 日本会議」
- に対して協力要請
- BAE 韓国博物館協会会長より、「2009 ICOM-ASPAC 日本会議」を決定したことに対する謝意並びに協力表明
- 竹内日本博物館協会会長より、日博協としても、「2009 ICOM-ASPAC 日本会議」の成功に向けて、ICOM 日本国内委員会と力を合わせて進めていくことの表明並びに中韓両国の両氏に対して同会議への協力要請

(日中韓の各国博物館事情と課題について)

〈中国の博物館事情と課題:ZHANG ICOM 中国国内委員会委員長〉

- 中国の博物館は近年急速な発展を遂げている。現在、約 2500 の博物館があり、経営主体も官・民様々である。博物館が取り扱う対象も多様化しているが、新設の博物館は科学技術レベルが高く文化財保護をたいへん重視している。博物館の理念は、「人を大切にする、また、人々に情報を発信すること」。
  - 中国博物館学会では、2008 年 12 月の選挙により、会長に ZHANG Bai が、事務局長に AN Laishun が選出された。同学会の会員については、約 400 の組織会員と約 3000 の個人会員が登録されており、約 30 の専門委員会が設置されている。当学会としては、ICOM や世界各国の博物館協会と更なる協力を進める所存である。
  - 当学会では、現在、主として以下の3つのことに取り組んでいる。
    - ①2010 年 ICOM 上海大会に向けて、全業界を挙げての準備
    - ②入館料の無料化:現在、1007 の博物館が入館料無料、年内には 400~500 の博物館が無料予定
    - ③博物館の環境整備:博物館のレベル分け(国家重点博物館 1 級博物館~3 級博物館)、国の博物館管理条例策定中
  - 中国側からの提案
    - ① 中日韓 3 カ国会議の毎年 1 回開催。来年は、中韓どちらかで開催。
    - ② 2009 ICOM-ASPAC 日本会議への協力表明中国としては、同会議の成功のために、中国関係業界団体から多数の参加者を動員、テーマごとに専門家を組織して準備をさせることを予定しており、その協力を惜しまない。中日韓3カ国だけでなくアジア太平洋地域各国からも参加するので、同会議の場で、2010 年 ICOM 上海大会に向けたすばらしい提案を期待している。
  - ③ 2010 年の ICOM 上海大会について
- 大会テーマである「博物館と社会との調和」に対して、日韓両国からのすばらしい意見があれば提案いただきたい。ICOM 上海大会の場で、3 カ国だけでなくアジア太平洋地域の他国の博物館の方々との共同プロジェクトを立ち上げたいと考えている。

〈韓国博物館事情と課題:BAE 韓国博物館協会会長〉

- 2009 年は、韓国に博物館が創設されて 100 年目を迎える(\*1)。これまで国公立・大学博物館が中心だったが、ここ 30 年で私立博物館が増加した。様々なテーマの博物館が開館したということは、草の根文化の広がり示すものである。
  - 2004 年の ICOM 会議開催を契機に、主要な私立博物館に対して、政府が財政支援を開始。額としては小さいが、学芸員や展示に対して財政支援が行われている。
  - 2009 年からの国立博物館の入館料無料化に伴い、私立博物館は厳しい経営を迫られている。韓国博物館協会は、このような私立博物館の苦境を打開するための政策を韓国政府との協議を重ねているところである。
  - 韓国は、特別な資源がなく人と文化が唯一の資源の国であるので、政府も知識情報化社会において、博物館の重要性を認識するようになった。これからが韓国の博物館の新たな出発になると考えているので、日中の博物館関係者の協力が何よりも必要である。
- \* 1 韓国国立博物館(National Museum of Korea)の基礎となった「帝室博物館」が 1909 年 11 月に公開された。<http://www.museum.go.kr/eng/about/history.jsp>

○ 韓国側からの提案

- ① 北東アジアの博物館は、西欧の博物館からは遅れているが、歴史的には文化の1つの大きな軸を形成している。グローバル化や経済危機により、当該地域の文化の保存が困難に面している。このような時期こそ、博物館活動が過去のどの時期よりも非常に重要であると認識されるべきである。国家・地域社会の伝統文化保存の道具として博物館活動を活発にすべきである。博物館において、文化と歴史に関する深い知識を培うことで、大衆に対し、人類愛と平和を希求させるものがある。今日進められている知識情報化社会の最も大きな資源はまさに博物館である。我々博物館指導者は、このような点を我々の社会が十分に認識し、未来社会を繁栄させる体制にもっていけるよう努力すべきである。そのためには、国家を超えた共同努力が求められている。博物館関係者が集まり、変貌していく社会の中で、博物館の未来を構想するための討論を活発にする場を多く作るべきである。

北東アジアの博物館指導者は、大きく以下の二つの目標を設定すべきである。

- ・北東アジア地域の博物館の発展を通じて社会の平和と繁栄を追求すること
- ・近隣地域の博物館の発展のために努力すること。

② 上記を実現するための具体的な提案

- ・博物館の重要性とその本来の機能を十分に理解している資質を持つ専門家を育てること。自国文化の次元を超えて、文化多様性の観点から文化を見る目を育てるべきである。
- ・それぞれの博物館が必要とする博物館の専門マンパワーを相互に補完することが必要
- ・以上のことから、北東アジア博物館の発展のためのスタートと統合のためには、国際学会の構築が必要である。3 カ国が交替で主催する学会は博物館の専門家等の意見交換の現実的なマーケットプレースとなる。

- ・ 普段からの意思疎通のためのネットを活用したネットワークを構築し、3 カ国が共同の専門家を教育する教育体系を作ることが必要である。
- ・ 国際学会のような共同体を構築することは、博物館関係者は行わなければならない命題である。その実現のためには、各国の政府は積極的に環境作りに努力すべきである。
- ・ 本日のミーティングの出席者全員が国際学会を構築するための母体となることを願っている。

〈日本の博物館事情と課題〉

(佐々木委員長:自然史系博物館の視点から)

- 日本の大学では、自然史や科学技術史の研究が縮小する傾向にある。当該分野の後継者を育てていく上で、科学系博物館が果たす役割は今後ますます大きくなっていく。博物館固有の活動として、当該分野について調査研究し、その研究成果について展示等を通じて広く還元していくことが必要である。その場合、学校教育とどう連携をするかが課題となっている。日本では、理科については、もっと実生活に結びつくような体験的な学習をさせることが今後重要であるとされている。
- 子どもから大人まで、それぞれの世代に応じて科学リテラシーを身につけさせることを国の政策課題としている。博物館・学校等諸機関が連携して科学リテラシーの涵養に努めるべきであり、体験的な活動について実績があり、他機関に対して強みを持っている国立科学博物館としては、これを積極的に取り組む必要があると考えている。
- 科学系の博物館は、自然史、科学技術史に関する資料を収集・保管し、これを後世に伝える重要な役割を持っているが、それらをデジタル化し、研究者だけでなく、広く一般の人にも広く利用に供していくために、ネットワークを形成して、国内外に情報を発信している。データベースの構築が重要であることから、国立科学博物館において、科学系の情報に特化したポータルサイトとしてサイエンスミュージアムネット(S・Net)を構築し、同時に GBIF を通じて、世界への情報発信を行っている。アジア太平洋地域の博物館を見ると、資料を収集・保管し、デジタル化して公開するという取組みは、欧米諸国に比べて遅れている。アジア太平洋諸国の博物館と連携協力して、その充実に努めて行くことが重要であり、お互いに協力できればと考えている。
- 2010 年 ICOM 上海大会の成功に向けて、ICOM 日本国内委員会としても最大限の協力をする所存である。

(竹内会長:日本の博物館全体を見渡した視点から)

- 近年、高齢化・少子化社会に伴い生涯学習の必要性が高まってきたことによって、日本の博物館は従来の学校教育との連携と同時に、生涯学習の重要な拠点となった。生涯学習はその年齢層が幅広いものであることから、必然的にニーズも多様化し、博物館はその多様なニーズに対応せざるを得なくなった。
- 低経済、減速経済で国・地方自治体の予算が減少したため、市場原理が入り、いかに博物館を効率的に運営していくかが大きな課題となっている。その手段の一つとして指定管理者制度が一部の公立博物館で採用されているところである。



- 私立博物館については、国・地方自治体は、税制上の優遇措置ということで援助している。しかしながら、公益法人改革により、税制上の優遇を受えられるか否かの分かれ目により、難しい問題を抱えている。
- 自分が館長をしている東京都が設置した江戸東京博物館は、本年 4 月から、展示や人的関係等の博物館本来の仕事は江戸東京博物館がやるが、建物の管理は建設会社、ミュージアムショップ・レストランは民間会社が入って、今後 8 年間指定管理者制度を進めることになった。このように、ともすれば博物館の本来持つべき機能が市場原理によって失われる危機感を博物館関係者が持っている。
- 日本には、約 5000 の博物館がある。そのうち、1200 館が日本博物館協会の傘下に入っている。その他、個人会員として 700 人程度登録されている。日本博物館協会では、博物館はどうあるべきかについて議論しており、特に自己評価および第三者の視点を含めた評価について重要な課題だと考えている。また、指定管理者制度、独立行政法人化の影響を考慮しつつ、博物館の今後の在り方について考える必要がある。
- 日本は、すぐに欧米の博物館と比較する傾向があるが、これからはアジアに軸足を置いて、アジアそして世界の博物館へと広げて博物館の在り方を考えていくことが重要だと考えている。

「3 カ国の博物館事情と課題」について、3 つの国からそれぞれ上記の報告があった後、以下のとおり意見交換が行なわれた。

#### BAE 韓国博物館協会会長

- 本日のミーティングは、3 つの隣国が話し合う、世界でも例を見ない場である。
- 博物館が社会文化の発展に適応する唯一の方法は、博物館同士、各国同士の交流である。ネットワークの構築、専門家同士の交流、専門家をお互い教育し合うことは非常に重要であるので、3 カ国で共同体を作る必要がある。国家レベルを乗り越えて、国際的な効率へと発展させるべきである。
- 日本の博物館政策は、隣国だけでなく、アジア地域の博物館の発展に大きな影響を与えることは明らかである。自分が理事をしている京畿道の博物館は、日本の体制をそのまま受け入れて法人化させた博物館グループである。韓国政府は、日本の博物館制度に倣って、国立博物館の法人化する動きを見せている。韓国には寄付文化が成熟していないので、国立博物館が法人化されると、運営面で更なる苦境に立たされることになる。博物館の学芸員を中心に政府の政策に強く抗議する事態もあった。
- 以上のことから、「2009 ICOM-ASPAC 日本会議」は、本当に重要な会議になると考えており、博物館関係者だけでなく政府が積極的に支援して成功させることを願っている。同会議では、アジア的な博物館の定義がなされるよう、日本政府に積極的に支援していただきたい。

#### ZHANG ICOM 中国国内委員会委員長

- 中国の博物館は非常に早いスピードで発展しているが、まだ日本・韓国等の先進国と比較して、博物館の施設だけでなく、理念・テーマについても遅れている。そこで先進国の博物館と交流を深めて学ばせていただきたい。3 カ国は隣国同士で長い交流の歴史があるので、博物館関係者同士の交流も今後発展させていただきたい。そのために、以下のことを提案する。

- ① 3 カ国間での博物館に関する様々な情報全般の交流
  - ② 3 カ国間での人材養成についての協力(例えば, 若い博物館関係者を相互派遣し学習するとか)
  - ③ 3 カ国間での共同研究(博物館学, 博物館の発展に関するテーマを決めて共同研究)
  - ④ お互いに切磋琢磨して, 互いの向上をめざすための 3 カ国間でのプロジェクトの実施(規模の大小問わず)
- 2010 年 ICOM 上海大会は, 3 カ国の協力にとって有意義な機会になると思う。3 カ国それぞれの言語で論文を提出するといった形での協力も含め, この大会をプラットフォームとして 3 カ国の協力を推進していきたい。

佐々木委員長

- 中韓両国からの様々な提案に感謝する。ICOM-ASPAC 日本会議に対する貴重な意見もいただいたので, それを踏まえながら充実した大会にし, 2010 年 ICOM 上海大会につながることを期待しているので協力願いたい。

まとめ (水嶋進行役)

- ICOM-ASPAC 東京会議のテーマは, 「アジア太平洋地域における博物館の中核的な価値の再考と地域遺産」である。テーマの設定に当たっては, ZHANG ICOM 中国国内委員会委員長並びに CHANG ICOM-ASPAC 委員長から様々なアドバイスをもらった。アジアの博物館の定義を再考しようと考えた時に, 「中心的価値」を ICOM-ASPAC 東京会議の中心とし, 2010 年 ICOM 上海大会につなげていきたい。
- セッションテーマ1「アジア太平洋地域の地域遺産」では, 文化のみならず自然遺産, 例えば博物館の公開, 環境, 景観, インフラの整備など幅広い議論を行いたい。
- セッションテーマ2「アジア太平洋地域の博物館情報のためのネットワークの構築」では, 情報の共有, ネットワークの構築についても議論できればと思っている。
- セッションテーマ3「アジア太平洋地域の博物館における倫理規定のための人材開発」では, 人材開発の問題を議論したい。
- ICOM-ASPAC 東京会議において, 議論が中途半端に終わっても, 引き続き 2010 年 ICOM 上海できると確信している。
- ICOM-ASPAC 東京会議に向けて, 中韓両国からの協力表明があったことに対して感謝申し上げる。
- 中韓両国から, 3 カ国の連携について多くの提案があったが, そのことについては, 今後も 3 カ国で情報を密にしながら検討を重ねていくこととしたい。

## 5. 近年の博物館関係の国際会議における提言・課題

### 5.1. ICOM-ASPAC 関係

#### 2002 上海会議「博物館と無形遺産に関するワークショップ 概要」

第 7 回 ICOM アジア太平洋地域総会(和訳)

博物館と無形遺産に関するワークショップ ―アジア太平洋の取り組み―

2002 年 10 月 20-24 日 中国・上海

---

2004 年に韓国ソウルで開催される ICOM 総会のテーマが「無形遺産」であることからわかるように、ICOM 会員による無形遺産の保護への献身は非常に大きい。しかしながら、アジア太平洋地域における専門家対話のより一層の発展は、グローバリゼーションが進み、多くの文化圏において無形遺産の継続性に脅威がもたらされている今日において非常に重要な課題となっている。従って ICOM-ASPAC は、博物館、無形遺産とグローバリゼーションというワークショップの開催と、その成果を ICOM2004 年総会にもたらすことを決定した。

本ワークショップは、2002 年 10 月 20-24 日中国上海で行われた ICOM-ASPAC 総会の重要な一部分と位置付けられ実行された。実務目的として、無形遺産は意見、価値、伝統、言語、口述歴史、民話、創造性、順応性、そして人々の独自性で構成されると前提がなされ、これらはある一定の文化遺産的背景をもつ場所や収集品、そして人間の集団を主としている。ワークショップは、全体的観点から、無形および有形の両遺産を取り上げ、博物館はそれらのドキュメンテーション、保存そして流布における主要な役割を果たすものとされた。

#### ワークショップへの参加

このワークショップの準備、開催、終了後フォローアップにおいて、ICOM と ICOM-ASPAC は、ICOM 中国委員会と緊密に協力した。主な参加者は、アジア太平洋地域からの ICOM 会員と遺産専門家、UNESCO 代表、そして無形遺産に関わる政策担当者であった。ICOM-ASPAC 加盟各国からは最低 2 名の代表参加が目標とされ、さらに ICOM が専門的論文などに主眼をおいたアジア太平洋地域の途上国からの参加者の支援を行った。

#### 目的

ワークショップの最後には、アジア太平洋地域における国家及び地域レベルでの無形遺産保護の取り組みに関して参加者によって以下の提言がなされた：

1. 無形遺産について文化的にさまざまな認識を確認する
2. 無形遺産保護に関する各国の枠組みを整理する
3. 地域的対話と意見交換のための行動計画を構築する

#### 4. 博物館と遺産組織における有形および無形遺産のための統合的アプローチを支援する

##### 成果

ワークショップの報告書から以下の成果が予測される。

- ・ ICOM 各国委員会によってその国の言語に翻訳ができるように、推奨する活動体系の地域別テンプレートのインターネットへの掲載
- ・ 英語と中国語による報告書の発行
- ・ 地域協力の向上
- ・ ICOM2004 のための下準備活動と概念的枠組みの検証
- ・ UNESCO が議題としてきた、人類の無形遺産保護に関する国際条約への貢献

##### 成果物

意見、価値、伝統、言語、口述歴史、民俗生活などがすべての博物館及び遺産活動における枠組みとして人類および場所、共同体における創造性、順応性、そして独自性の重要性を確約し、そして博物館とその運営者に対して人類の遺産保護のために建設的なパートナーシップのための活動に取り組むことを勧告する、無形遺産保護に関する上海憲章を採択した。また、アフガニスタンに対する勧告も採択された。

##### フォローアップ

報告書「博物館と無形遺産に関するワークショップ—アジア太平洋の取り組み—」発行予定

## 7th Regional Assembly of ICOM-ASPAC

### Workshop on Museums and Intangible Heritage - Asia Pacific Approaches

2002, 20-25 October Shanghai, China

---

ICOM membership commitment to protecting the vulnerable intangible heritage is so great that the theme of the General Assembly of ICOM 2004 in Seoul, Korea, is Intangible Heritage. However, the current level of professional dialogue needs to be developed in a regional context of the Asia Pacific. This is even more important in the face of globalisation that poses the greatest threat to the continuity of intangible heritage in diverse cultural situations. It is this concern that led the ICOM Asia Pacific Organisation to identify a focussed workshop on Museums, Intangible Heritage and Globalisation as a preparatory activity, the outcomes of which would inform ICOM 2004.

The workshop was facilitated and organised as an integral part of the Asia Pacific Regional Assembly of ICOM, which took place from 20 - 25 October 2002 in Shanghai, China. For practical purposes it was understood that intangible heritage resources consist of voices, values, traditions, languages, oral history, folklife, creativity, adaptability and the distinctiveness of a people. These could be centred on a place or a collection or a group of people in a particular cultural heritage context. The workshop dealt with both tangible and intangible heritage resources in a holistic context and considered museums as key vehicles for documentation, preservation and promotion of these resources.

#### Participation in the workshop:

For the preparation, implementation and follow-up of this Workshop, ICOM and ASPAC (Asia and Pacific Organisation of ICOM) worked closely with ICOM China. The participants were mainly members of ICOM and heritage professionals from the Asia Pacific region, UNESCO delegates and national decision-makers who are dealing with intangible heritage. At least two participants from each of the countries of the Asia Pacific Region were targeted. Moreover ICOM supported the attendance of a small number of participants based on specialist papers and contributions from developing countries in the Asia Pacific.

#### Objective:

By the end of the workshop, participants identified recommendations for future actions at national and regional levels in order to protect intangible heritage in the Asia and Pacific Region by:

1. Identifying culturally diverse perceptions of intangible heritage;
2. Profiling the respective national frameworks for the protection of intangible heritage;
3. Establishing a plan of action for regional dialogue and advocacy; and
4. Fostering integrated approaches to tangible and intangible heritage management in museums

and heritage organisations.

#### Results:

The following results are anticipated from the proceedings of the workshop:

- ・ Publication of a regional template of the recommended framework for action on the web that could be translated into various languages by the respective National Committees of ICOM
- ・ Publication of the proceedings of the Workshop in English and Chinese
- ・ Improved regional cooperation
- ・ Identification of lead-up activities and conceptual framework for ICOM 2004
- ・ Capacity building for participants in the protection of intangible cultural heritage and
- ・ Contribution to the International Convention on the Protection of Intangible Heritage of Humanity that has been mooted by UNESCO

#### Development:

The participants drew up a Charter for the protection of Intangible Heritage (Shanghai Charter) affirming the significance of creativity, adaptability and the distinctiveness of peoples, places and communities as the framework in which the voices, values, traditions, languages, oral history, folk life and so on are recognised and promoted in all museological and heritage practices and recommending actions for museums as facilitators of constructive partnerships in the safeguarding of this heritage of humanity.

The 7th General Assembly of ICOM-ASPAC signed an appeal to assist the National Museum of Afghanistan.

#### Follow-up:

Proceedings of the Workshop on Museums and Intangible Heritage - Asia Pacific Approaches will be soon published.

---

< <http://icom.museum/shanghai.html> >

## 「上海憲章」

上海憲章(和訳)

2002 年 10 月 20-24 日 中国・上海

---

2002 年 10 月 20-24 日上海において開催された第 7 回 ICOM アジア太平洋地域会議は、意見、価値、伝統、言語、口述歴史、民俗生活などがあらゆる博物館学、遺産活動において認識また促進される枠組みとしての人々、場所、社会の重要性を確認し、人類の遺産の保護において建設的なパートナーシップ構築の促進役としての博物館に以下の提言をする；

- ・ 人種、民族、色、性別、年齢、階級、信仰、言語、性的指向、そして地域の独自性といった懸案も包括したアジア太平洋地域の豊かな文化多様性を確約すること
- ・ 動産・不動産、有形・無形そして自然・文化遺産を総括する学際的且つ異業種によるアプローチを確立すること
- ・ グローバリゼーションによってもたらされた問題と脅威に取り組み、文化、技術そして経済的グローバリゼーションによってもたらされる機会を最大限に生かす方法を発展させること
- ・ 全体的な博物館と遺産の運営のために、ドキュメンテーションツールと基準を発展させること
- ・ 地域の協力を通しての無形遺産一覧作成のための方法論を実証するパイロットプロジェクトを開始すること
- ・ 地域特性と一致した真正な方法で無形遺産の保護、公開そして解説への取り組みを確保すること
- ・ 重要な文化遺産の保護に係る法律、条約及び規制に則った、そして、無形遺産の継承者としての地域社会の決まりごとを尊重した、一般公開及びビジター管理戦略を構築すること
- ・ 平和と調和の取れた社会を促進するために多文化理解と交流を促進すること
- ・ 印刷物、オーディオビジュアル、映像、ビデオ、デジタル、遠隔通信技術といったあらゆるメディアを活用すること
- ・ 有形および無形遺産のマネージメント統合に係る人材育成ニーズと能力開発を査定し実行すること
- ・ 無形遺産に関連する地域職員採用、適切な言語による総合的解説を提供すること
- ・ 有効な遺産保護のための地域特有の知識、資源、機会そして多様性を最大に利用するための一般及び民間セクターによる活動への参加を促進すること
- ・ 博物館及び遺産関連機関のための、有形・無形遺産の統合に係る包括的基準と方法論を確立すること
- ・ ユネスコの、無形遺産保護に関わる各種取り組みを支援し、無形文化遺産保護のための国際条約準備に係る専門家団体による意見を重視すること

ICOM 中国委員長 ツアン・ウォンビン

ICOM 事務総長 ジャッキース・ペロト

ICOM-ASPAC 委員長 アマルスワル・ガラ

## Shanghai Charter

2002, 20-25 October Shanghai, China

---

We, the coalition of participants, at the 7th Asia Pacific Regional Assembly of the International Council of Museums convened between 20-24 October 2002 in Shanghai, affirming the significance of creativity, adaptability and the distinctiveness of peoples, places and communities as the framework in which the voices, values, traditions, languages, oral history, folk life and so on are recognised and promoted in all museological and heritage practices, recommend that museums as facilitators of constructive partnerships in the safeguarding of this heritage of humanity:

- ・ Affirm the rich cultural diversity of the Asia Pacific, including the concerns of race, ethnicity, colour, gender, age, class, faith, language, sexual orientation and regional identities
- ・ Establish interdisciplinary and cross sectorial approaches that bring together movable and immovable, tangible and intangible, natural and cultural heritage
- ・ Address the challenges and threats posed by globalisation and develop approaches to maximise on the opportunities provided by cultural, technological and economic globalisation
- ・ Develop documentation tools and standards in establishing holistic museum and heritage practices
- ・ Initiate pilot projects that demonstrate methodologies for making inventories of intangible heritage resources through community participation
- ・ Ensure efforts towards the conservation, presentation and interpretation of intangible heritage in an authentic manner that is consistent with the local character
- ・ Develop public programs and visitor management strategies that comply with the laws, conventions and regulations dealing with the conservation of heritage resources of significance, and respect for the rules and protocols of the community groups as custodians of intangible heritage
- ・ Encourage cross cultural understanding and meaningful exchanges for the promotion of peace and harmonious societies
- ・ Make use of all media formats such as print, audio visuals, film and video, digital and telecommunication technologies
- ・ Assess and address training needs and capacity building for integration of tangible and intangible heritage management
- ・ Offer inclusive interpretation in appropriate languages where possible employing local custodians of intangible heritage resources
- ・ Promote the active participation of public and private sectors to maximise the use of local



expertise, resources and opportunities and diversify the resource base for the effective safeguarding of all heritage resources

- ・ Establish criteria and methodologies for the integration of tangible and intangible heritage in museums and other heritage institutions
- ・ Support UNESCO's efforts for the safeguarding and promotion of intangible heritage through its various programs and stress the importance of the inputs of professional bodies in the preparation of an international convention for safeguarding intangible cultural heritage.

ICOM China President                      Professor Zhang Wenbin

ICOM President      Dr. Jacques Perot

ICOM Asia Pacific      Professor Amareswar Galla

---

< [http://icom.museum/shanghai\\_charter.html](http://icom.museum/shanghai_charter.html) >

## 2003 スリランカ会議「略奪・盗難・不法取引撲滅のためのワークショップ 概要」

### 第 8 回 ICOM-ASPAC 略奪・盗難・不法取引撲滅のためのワークショップ(和訳)

2003 年 8 月 スリランカ

2003 年 8 月にスリランカのコロンボ、ハバラナ、ポロンナルワの各都市において、略奪・盗難・不法取引に対する闘いに関する一連の地域ワークショップの第 8 回目が ICOM スリランカ国内委員会の主催及びスウェーデン国際開発庁(SIDA)の資金援助によって開催された。アジアでこうした会合が催されるのは、2001 年ベトナムのハノイで開催された東南アジア諸国のためのワークショップ以来 2 回目である。今回のスリランカワークショップでは、ハノイからの経験とその後実施されてきた活動結果が関連各国による報告の中で取り上げられ、全体の内容は、これまで東南アジアにおいて実施されてきた幾つもの特筆すべき活動例の報告によって非常に有意義なものとなった。報告された活動には、主として相対的人材育成の不充足、国際協力、またアジア地域において特に実現が困難と考えられる博物館と警察、税関間の協力がとりあげられていた。法制度の強化という課題もまた、ハノイワークショップの結論であった。また、これらの課題に対する取り組みについて、ICOM によるワークショップが明確かつ実地的な活動開始への発射台の役割を担っていることから、その影響力の重要性が確認された。

### 背景

過去 20 年以上にわたり、自然災害などによる文化遺産への被害、不法取引そして略奪は激増しており、その事実は政府や専門家たちに文化財保護のための確固たる取り組みの急務性及びこの問題に対する明確な活動計画検討の必要性を自覚させ、以下のような取り組みがなされてきた；

- ・ 物館管理の専門家育成(人材育成に関するポリシー開発、機関の再構築、教育に関するポリシー開発等)
- ・ 考古学的発掘と文化遺産の不法取引取締りに関する適切な国家的法制度の導入
- ・ 「文化財の不法な輸入、輸出及び所有権譲渡の禁止及び防止の手段に関する条約(1970 年ユネスコ)」や、国際商事契約原則(UNIDROIT)に関連する国連事業および関連国際法などへの批准

ICOM は、文化遺産保護のための地域レベルワークショップを数回開催しており、そのどれもが国際社会において大きな成果を上げている。これらのワークショップは文化遺産保護に関連する博物館や遺産専門家、警察、税関職員そしてその他の関係者を招集し、南アフリカを対象に 1993 年にタンザニア・アルーシャで；北・西アフリカを対象に 1994 年にマリ・バマコで；中央アフリカを対象に 1996 年にザイール・キンシャサで；アフリカ大陸全体の文化遺産を対象に 1997 年にオランダ・アムステルダムで；アラビア語圏を対象に 1998 年にチュニジア・ハマメットで；東南アジアを対象に 2001 年ベトナム・ハノイで開催されてきた。ICOM はまた、コロンビアのボゴタにおいて、ラテンアメリカの文化遺産保護に関する国際会議も開催した。

これらのワークショップは、地域及び国家レベルにおける確かな行動へとつながり、博物館職員の能力向上と遺産保護へ積極的取り組みに関する法制定や、よりよい地域協力体制の構築、教育政策と博物館警備及び幅広い民間セクターにおける一般意識の向上などが現実されてきた。

失われた 100 点 (“One Hundred Missing Objects”) シリーズと ICOM の最も脅威にさらされている文化財分類レッドリストに関する大規模な報道キャンペーンや出版活動は、これらのワークショップの成功につながった。

そしてついに、特に略奪と盗難による被害が大きい東南アジア地域において、博物館専門家のための遺産保護活動を開始すると同時に、専門家によるこの地域への貢献に関する周知を促進する機は熟したと考えられ、スリランカワークショップはハノイ後の文化遺産保護と収蔵品に関する資料作成のためのオブジェクト ID を利用する活動をさらに延長する内容で構成された。したがって、ハノイワークショップに参加していた東南アジアの博物館専門家たち数名がスリランカワークショップに招待され、その経験を共有し、移行をもたらした。さらに、スリランカワークショップには、ICOM によって 2002 年に開始された国際博物館緊急プログラム (MEP) という、災害本来の性質に関する理解と認識を高め、予防的保存措置と即時介入によって文化遺産への被害を軽減し、救済するための長期的取り組みに対する補助的活動の意味も含まれており、実際にスリランカワークショップ開催後の同年 11 月にはインドのハイデラーバードにおいて世界中からの関係者の参加のもと、MEP の準備会合として文化遺産に対する災害への備えと対応に関する国際シンポジウムが行われた。

## 目的

ワークショップの全体的な目的は、地域協力の拡大と関連する意思決定機関、警察、税関、地域住民、そして一般国際社会に対する新たな戦略の確立による、課題に対する新たなアプローチ方法の構築にあった。ワークショップ閉会時には参加者により南アジアの文化遺産保護に係る国家及び地域レベルにおける将来的活動のために以下のとおりの明確な提言が行われた。

1. 各国法制度の強化
2. より強固な地域協力の確立
3. 博物館警備体制の強化
4. 教育政策の構築と一般意識の向上

## 準備

ワークショップの準備のため、ICOM は ASPAC 及び ICOM スリランカ国内委員会と緊密な協力体制をとり、その実施とフォローアップに取り組んだ。

2003 年 1 月には、ICOM-ASPAC 委員長と ICOM プログラム活動担当委員がスリランカを訪問し、ICOM スリランカの会員、ポロンナルワ博物館職員、考古学大学職員と、ワークショップ開催のために会談した。彼らはまた、関連施設(会議場、接遇会場、宿舎、交通機関、旅行社など)の視察を行った。

#### ワークショップ参加者

南アジア地域の博物館及び遺産関連専門家、法執行機関職員、研究者、報道関係者、そして遺産保護関連国際機関の代表者、及び意思決定機関の代表者、そして ICOM-ASPAC 委員長、保存委員会 (ICOM-CC)、ドキュメンテーションセンター (CIDOC) 及び警備委員会 (ICMS) の代表者がワークショップに出席した。2001 年 4 月に開催されたハノイでの東南アジアの文化遺産保護に関するワークショップに参加した 10 カ国の代表者も参加し、アジア地域における不法取引撲滅に向けた取り組みの継続を訴え、ハノイにおいて提案された事項に関して、その達成点とともに直面した課題などに関する進捗報告を行った。

また、参加者のなかには他地域からの識者、特にラテンアメリカ遺産保護のためのボゴタ会議に出席した専門家数名などもいた。コロンビアの前文化遺産ディレクターであった **Katya Gonzalez** 女史は、氏がコロンビアにおいて実施し大成功を収め、その後他国においても適用された、「文化遺産への警戒」と題した文化遺産保護のための地域社会ボランティア活動プログラムについての発表を行った。

#### 資料など

全ての各国代表は、各国における文化遺産保護および特に不法取引に関する《国別現状報告書》を準備することを義務付けられていた。これらの報告書は、各国の遺産保護や特殊問題、不法取引阻止のために公的機関や団体そして事務所がかかわる具体的な方途や手段にまつわる基礎的な情報が含まれていた。また、参加者は自国における文化遺産保護のための法制度に関する資料の提出も求められた。

これら全ての資料は参加者全員に配布され、各ワーキンググループ及び法的措置に関する勧告の作成時の基礎資料の役割を果たした。

#### ワークショップツール

- ・ ICOM 博物館専門家が ICOM 国際委員会と CIDOC とともに策定し、他文化にも適用可能である、「アフリカの収集品に関するドキュメンテーション基準」
- ・ ゲッティ情報財団が作成し国際的に認められた、オブジェクト分類に関するオブジェクト ID チェックリスト (略: オブジェクト ID)
- ・ アジア太平洋地域内で開催され、同様のワークショップからの翻刻所などの関連資料

## 2007 イラン「シラズ宣言」

### シラズ宣言

2007 年イラン

- 
1. 博物館職員のための地域訓練指導と継続的恒久的プログラムの設立に協力する
  2. ASPAC 地域の子どもと障害者のための、よりよいプログラムと展示の開発に協力する
  3. 専門家間交流による専門家支援強化と ASPAC の専門データベースを開発する
  4. ASPAC の各博物館のオンラインジャーナルの発行及び情報交換の為に、ASPAC ウェブサイト上でのオンライン博物館ネットワークを構築する
  5. 以下を通しての経験および知識の交換をする
    - 他国における博物館職員の訓練の実施
    - 多国間、複数博物館ベースの展示会および博物館学研究交流の実施
    - ASPAC 国における、科学・自然・有形及び無形の文化遺産を支援するための国際博物館の日記念行事の交代制による年次開催
  6. 各国の博物館の向上のための適切な運営基準の確立と、その方法及び手段を特定する
  7. 効率的なコミュニケーションと協力を実現するための、各国地方委員会を設立する
  8. ASPAC は各国政府及びその他の機関に対して、公共の目的のために、博物館間における展示品の移動を可能な限り促進することを推奨する

## Shiraz Declaration

2007 Iran

- 
1. To collaborate on regional training initiatives and to set up permanent programmes for the on-going training of museum personnel;
  2. To collaborate in building better programmes and exhibits for children and challenged persons of the societies in the ASPAC region;
  3. To strengthen expertise support, notably through the exchange of experts, and the development of a database of ASPAC expertise;
  4. To establish an on-line museum network through the ASPAC Web site, for publishing an on-line journal of ASPAC museums and contributing the information exchange;
  5. To exchange experiences and knowledge through:
    - The exchange of museum personnel to be trained in different countries;
    - The creation of multinational, multi-museum-based exhibitions and the exchange of museological research;
    - Annual celebration in support of the scientific, natural and cultural heritage, both tangible and intangible, of one ASPAC country on the occasion of International Museum Day, on a rotating basis.
  6. To establish good practice standards and identify ways and means for improvement of their countries' museums;
  7. To form provincial committees within each country for efficient communication and cooperation.
  8. ASPAC recommends to each government or other organizations to facilitate the transfer of museum objects between museums for public purpose if possible.
- 

財団法人日本博物館協会「博物館支援策にかかる各国等比較調査研究」平成 20 年 3 月 pp. 116-117.

## 2008 中国「国際博物館フォーラム 寧波宣言」

### 21 世紀の博物館と社会的変容についての寧波宣言(案)

2008 年 12 月 6 日

中国・寧波

2010 年に向けて:2008 年 12 月 4-6 日、寧波で行われた寧波国際博物館フォーラムでは、中国・それ以外の国々 14 国の代表が「21 世紀の博物館の中心的価値と社会的責任」というテーマの下、博物館に求められる社会的役割、国際的・国内的発展、博物館と文化の多様化、今日の博物館と都市文化との関係について話し合った。以下は、寧波フォーラムの決議として合意されたものであり、21 世紀の博物館と社会的変容についての寧波宣言(寧波宣言)である。

博物館の外的・内的環境の世界的な複雑且つ深淵な変化を考慮して、グローバル化による繁栄を保ちつつ、博物館の本質を強化するような包括的な価値観やサービスの在り方についての枠組みの作成を急がなければならない。

博物館の役割は、ICOM によって“社会への貢献と発展のために”と定義されているが、その役割を果たすために、普遍的な倫理と価値に基づいて、社会的な認知度、市民へのアピールやコミュニケーション等、日常生活だけでなく世界の社会的発展を担う博物館の文化への影響を促進するため、博物館は、国際的に一体化した努力を進める必要がある。

人の社会的発展の基礎としての文化の多様性は、生産・管理モデルや一般的な市民生活のグローバル化、近代化、情報化などの影響が日々増大する中で、緊張関係に陥りやすいことを強調し、博物館は、文化的な軋轢を解消し、文化的な違いの橋渡しを行い、文化的寛容を増大し、文化の革新の促進において、積極的な役割を果たす責務がある。

寧波宣言は、近年の文化遺産の概念の進化によって求められているように、すべての形の遺産、つまり、歴史的、現代的な、文化遺産・自然遺産、有形・無形、動・不動のもの等、すべてを保全し、社会に発信しなければならないことを提言する。博物館は、政策、資源配分、戦略的発展の中で、社会発展の積極的原動力として多様な遺産と効率的な対話を行うため“開かれた”、“多面的な”機関としての発展を目指さなければならない。

寧波宣言はさらに、開発途上国の都市化の進行とそれに伴う社会、科学、経済、文化、環境、政治的变化の下、都市の博物館は、市民が日常的状況の変化について理解することを積極的に助ける責務があることを提言する。これは、都市の独特な文化資源の発達過程に光を当てながら、多様な観点から、人々の文化的産業や製品に表れる都市文化の本質を反映するものでなくてはならない。この枠組みによって、博物館は、特有な文化史に基づいた都市の新しい文化創造の際に、革新を行うことによって、社会との連携を促進できる。そして、博物館のコレクションの保管、研究・展示の仕事は、これらの独特で多様な挑戦を取り入れつつ革新されるべきものである。

人類が共通に追求する社会的な関係や調和のどちらの立場からみても、博物館は人類の発展の中心に置か

れるものであり、どちらも東洋思想や文化的視点を反映するものであると信ずる。2010 年上海の ICOM 第 22 回総会のテーマ「社会的調和に向けた博物館」は、したがって世界の大きな地域に積極的な重要性と反響をもたらすテーマである。我々は、ICOM 会員に、このテーマについて深く考え、議論を進めることを呼びかけるものである。



Ningbo Declaration on Museums and Social Change in the 21<sup>st</sup> Century (draft)

6, December, 2008

Ningbo, China

Towards 2010: Ningbo International Museum Forum, which took place in Ningbo on December 4-6, 2008, with the participation of representatives from China and fourteen other countries under the theme of “core values and social responsibilities of museums in the 21<sup>st</sup> century”, explored the increased social roles of museums, their international and national development, museums and cultural diversity, and the relationship between museums and urban culture today. The following statement was agreed at the conclusion of the Ningbo Forum: the Ningbo Declaration on Museums and Social Change in the 21<sup>st</sup> Century (the Ningbo Declaration).

#### **Considering**

That the complex and profound changes world-wide in the external and internal environment of museums urge us to establish a comprehensive value system and service paradigm that will reinforce the essence of museums while securing their effectiveness and prosperity in the era of globalization.

#### **Believing**

That the role of museums – defined by ICOM as “in the service of society and of its development” – calls for the combined effort of museums internationally, based upon their universal ethics and shared values, to enhance the visibility, public appeal, communication and influence of museum culture as part of daily life and central to social development across the world.

#### **Stressing**

That cultural diversity, as a vital part of human social development, is often in tension with the growing influence of globalization, modernization and informatization on social production, management models and public life generally, it is imperative that museums play an active role in defusing cultural conflicts, bridging cultural contradictions increasing cultural tolerance and encouraging cultural innovation.

#### **The Ningbo Declaration Recommends**

That as the evolution of the concept of heritage in recent years requires us to ensure that all forms of heritage – historical and contemporary, cultural and natural, tangible and intangible, movable and immovable – are preserved and communicated to society, there are new challenges and opportunities for museums to develop “open” and “multidisciplinary” institutions in their policies, resource allocation and strategic development, to enhance museums’ effectiveness in communicating diverse heritages as a positive dynamic of social progress.

#### **The Ningbo Declaration further Recommends**

That given the acceleration of urbanization and accompanying social, scientific, economic, cultural, environmental and political changes in developing countries, urban museums today have the responsibility to help people to understand and actively engage in the processes of change in their daily surroundings; such engagement should reflect, at different levels and from different perspectives, the essence of urban culture as embedded in people’s cultural industry and cultural products, highlighting cities’ unique cultural assets as part of their development process; this framework encourages museums to innovate and partner with communities in creating new cultural opportunities based on cities’ particular cultural histories – and the collection, preservation, research and exhibition work of museums will therefore be innovative in embracing these challenges in unique and diverse ways.

We believe that social interconnection and harmony – as commonly pursued by mankind – both positions museums centrally in human progress and provides a full reflection of Oriental philosophies and cultural viewpoints. The proposed theme of the 22<sup>nd</sup> General Conference of ICOM in Shanghai in 2010 – Museums for Social Harmony – is therefore of positive significance and resonance in a huge region of the world. We call on the members of ICOM to provide in-depth reflection and full discussion of this proposed theme.

Towards 2010: Ningbo International Museum Forum

## 5.2. ICOM 関係

### 2004 ICOM 総会ソウル決議

2004 年 ICOM 総会

第 21 回 ICOM 総会決議(和訳)

2004 年 10 月 8 日 韓国ソウル

---

#### 決議 1

無形遺産の否定しがたい重要性と文化多様性の保存におけるその役割を鑑みて、2004 年 10 月 8 日韓国ソウルで開催された ICOM 総会は、

1. 2003 年のユネスコによる無形文化遺産保護条約を承認する；
2. すべての政府に対し、上記条約に批准することを要請する；
3. すべての国、特に口頭伝承が強い発展途上国に対して、無形遺産促進のための基金の設立を奨励する；
4. 無形遺産の収集、保存そしてプロモーションに関するすべての博物館に対して、壊れやすい遺産資料、特に電子あるいは文書のものの保護に特に注意をするように求める；
5. 国あるいは地方自治体に対し、無形遺産保護のための法律や法令を策定し、効果的に履行することを要請する；
6. 博物館に対して、無形遺産を不正利用しようとする試み、特に継承者に利益がないような遺産資源・資料の商業利用に注意し、その発生防止に取り組むことを促す；
7. 地域団体、国内委員会、その他の ICOM 関連団体に対し、地方自治体などと密接に連携して、法の整備と履行と、その効果的実施に関わる責任職員の育成などに取り組むよう要請する；
8. 博物館専門職員のためのプログラムには、無形遺産への知識を必要条件とし、無形遺産の重要性を強調することを要請する；
9. 執行委員会に対し、人材育成のための国際委員会(ICTOP)とともに ICOM の博物館職員開発カリキュラム(1971 年作成、1999 年編集)への必要事項の改訂あるいは修正を行うこと奨励する；
10. この決議はこれ以降「ICOM による無形遺産に関するソウル宣言」と称することを決定する

#### 決議 2

ICOM の過去の決議(1986 年、1989 年、2001 年)および“総会と本会議において、公用語のほかに開催国の言語もしようすることが望ましい”という 2004 年 2 月 9 日の言語の使用に関するワーキンググループの報告書による提言 E を考慮して、

2004 年 10 月 8 日韓国ソウルで開催された ICOM 総会は、

1. 2001 年のバルセロナでの、スペイン語(カステイリヤ語)を 3 つ目の ICOM 公用語にするという決議を強化

する

2. 言語の使用に関するワーキンググループの報告書による提言 E を全面的に採用する

### 決議 3

2004 年 10 月 8 日韓国ソウルで開催された ICOM 総会は、

1. ICOM に対して、アラブ諸国をその活動の最優先地域とすることを提言する
2. ICOM に対してアラブ諸国における博物館専門家の育成活動の実施およびその前面支援を要請する
3. 国際員会に対して、異文化理解と世界の文化多様性促進においてその役割と重要性に対する認識を得るための努力におけるアラブ諸国博物館との連帯を明示するよう奨励する

### 決議 4

1995 年 7 月 7 日ノルウェー・スタバンゲルで開催された第 18 回 ICOM 総会の決議 2 は、武力紛争時の文化遺産に対する故意の破壊行為を非難した；

有形および無形の遺産は、文化の独自性にとって極めて重要な要素である；

これら遺産の脆弱さと、現在及び未来の世代がそれらに触れることができることを確保する道徳的義務を認識し；

2004 年 10 月 8 日韓国ソウルで開催された ICOM 総会は、

1. すべての政府に対し、1954 年の「武力紛争の際の文化財保護のための条約（ハーグ条約）」及び追加議定書への批准の必要性を強調する
2. ICOM, 各国政府, ブルーシールド国際委員会, そしてその他の関連国際団体に対して、武力紛争による被害を受けた国々のための、紛争後の文化遺産関連資料及びリスト作成について技術及び資金協力を要請する
3. 直近ではイラクに代表されるような、ほかの国々でも発生している、文化遺産における略奪や破壊行為に対して遺憾の意と非難を表明する
4. 世界の博物館業界に対し、サイトの保護対策法の構築及び博物館, 図書館, 記念碑の再建のための必要な支援の実施, 失われた収蔵品の返還, そして残された収蔵品の保存と記録のために必要な支援提供を要請する

### 決議 5

2001 年 7 月 6 日スペイン・バルセロナで開催された第 20 回 ICOM 総会での決議 2, 博物館の自治権がよく根拠に基づいていることを認識し；

2004 年 10 月 8 日韓国ソウルで開催された ICOM 総会は、博物館が財政的及び運営的にさらに自立するために、上記決議の条項を再確認する。

## 21st General Assembly of ICOM

### Excerpts of Resolutions Adopted

2004 Seoul, Korea

---

#### Resolution no. 1

Considering the undeniable importance of intangible heritage and its role in the preservation of cultural diversity, the 21st General Assembly of ICOM, held in Seoul on 8 October 2004 ,

1. Endorses the 2003 UNESCO Convention on the Protection of Intangible Cultural Heritage;
2. Urges all governments to ratify this convention;
3. Encourages all countries, and especially developing countries where there is a strong oral tradition, to establish an Intangible Heritage Promotion Fund;
4. Invites all relevant museums involved in the collection, preservation and promotion of the intangible heritage to give particular attention to the conservation of all perishable records, notably electronic and documentary heritage resources;
5. Urges national and local authorities to adopt and effectively implement appropriate local laws and regulations for the protection of intangible heritage;
6. Recommends that museums give particular attention and resist any attempt to misuse intangible heritage resources and particularly their commercialisation without benefits to the primary custodians;
7. Urges regional Organisations, National Committees and other ICOM bodies to work closely with local agencies in the development and the implementation of such legal instruments and in the necessary training of staff responsible for effective implementation;
8. Recommends that all training programmes for museum professionals stress the importance of intangible heritage and include the understanding of intangible heritage as a requirement for qualification;
9. Recommends that the Executive Council, working with the International Committee for the Training of Personnel (ICTOP), introduce the necessary adjustments as soon as possible into the ICOM Curricula Guidelines for Museum Professional Development (1971, latest revision 1999);
10. Decides that this Resolution shall henceforth be known as the "Seoul Declaration of ICOM on the Intangible Heritage".

#### Resolution no. 2

Considering earlier resolutions of ICOM (1986, 1989 and 2001) and the adoption of the recommendation E of the report of the Working Group on the Use of Languages, dated 9 February

2004, specifying that "in the case of the General Assembly and plenary sessions of the General Conference it would be desirable to use the language(s) of the host country in addition to the official languages" of ICOM,

The 21st General Assembly of ICOM, held in Seoul, Korea on 8 October 2004:

1. Reinforces the Barcelona 2001 decision to adopt Spanish (Castilian) as the third official language of ICOM, and
2. Adopts entirely the Recommendation E of the Report of the ICOM Working Group on the Use of Languages.

Resolution no. 3

The 21st General Assembly of ICOM, held in Seoul on 8 October 2004,

1. Urges ICOM to consider the Arab region as a priority region in its programme;
2. Urges ICOM to carry out in the Arab region training activities for museum professionals, providing all necessary support;
3. Invites International Committees to demonstrate their solidarity with Arab museums in efforts to gain recognition of their role and importance in the promotion of cross-cultural understanding and cultural diversity of the world.

Resolution no. 4

Whereas Resolution No. 2 of the 18th General Assembly of ICOM, held in Stavanger, Norway, on 7 July 1995, condemned the deliberate destruction of cultural heritage during armed conflicts;

Whereas the tangible and intangible heritage is a crucial part of the cultural identity;

Recognising the vulnerability of this heritage and our moral duty to ensure that present and future generations have access to it;

The 21st General Assembly of ICOM, meeting in Seoul, Korea, on 8 October 2004,

1. Emphasises the necessity for all governments to ratify the Hague Convention of 1954 on the protection of cultural property in the event of armed conflict and its subsequent Protocols;
2. Calls upon ICOM, governments, the International Committee of the Blue Shield and other concerned international organisations to provide technical and financial support to countries that have suffered armed conflict, to help them to document and list their cultural heritage after a conflict;
3. Regrets and condemns the plunder and vandalism suffered by all institutions responsible for the cultural heritage in their country, like in the recent past in Iraq but unfortunately in other countries as well;
4. Calls upon the international museum community to develop protective measures and provide all necessary assistance for the reconstruction of museums, libraries, monuments and sites, the restitution of lost collections and the conservation and documentation of the remaining collections.

Resolution no. 5

Recognising that Resolution No. 2 of the 20th General Assembly of ICOM, held in Barcelona, Spain, on 6 July 2001, on museum autonomy is well founded;

The 21st General Assembly of ICOM, held in Seoul, Korea, on 8 October 2004

Reaffirms the terms of that Resolution, in order to ensure that museums achieve greater financial and operational autonomy.

---

< <http://icom.museum/resolutions/eres04.html> >

## 2007 ICOM 総会ウィーン決議

2007 年 ICOM 総会において採択された決議

ICOM 第 22 回総会

2007 年, オーストリア, ウィーン

決議その 1: 文化と自然の多様性を尊重した, 世界遺産の保護と振興

2007 年 8 月 24 日にオーストリアのウィーンで開催された ICOM の総会は, (1998 年オーストラリアのメルボルンにおける第 19 回 ICOM 総会決議その 1 および 2004 年韓国ソウルにおける第 21 回 ICOM 総会決議その 1 により) 国境や特別な利害に関係なく, また文化と自然の多様性を尊重しつつ, 自然及び文化, 有形及び無形, 可動および不動の遺産を含む世界遺産の保存とより広範な利用を促進する。

### 1.1 方針の枠組み

ICOM は 2001 年の文化の多様性に関するユネスコ世界宣言を, 戦略的パートナーシップを通じておこなう文化の多様性と世界遺産の振興のための枠組みとみなす。

ICOM 総会は以下のことを勧告する

- ・国内委員会はそれぞれの政府に対して, 文化的表現の多様性の保護と促進に関するユネスコ条約(2005 年 10 月 20 日パリ)の締約国となるよう働きかけること, および
- ・他の組織とのパートナーシップの向上とこの文脈における ICOM 内での委員会の具体的な連携活動。

### 1.2 パートナーシップの構築

既存および新規の戦略的パートナーとの世界的ネットワークを強化・拡大するために ICOM 総会は以下のことを勧告する

- ・政府間組織(例:ユネスコ, イクロム, インターポール, 世界知的所有権機関), 非政府国際組織(例:イコモス, 国際図書館連盟, 国際文書館会議(?), WCO(?), 国際博物館友の会連合), 博物館協会, ギャラリー, 文書館, 図書館, 高等教育の教育および研究機関とその団体(例:IAU)を含む国家遺産関係の機関などとのより機能的な協同事業の設立, および
- ・ユネスコの奴隷ルート・プロジェクトのような, 歴史的権利に関する問題の今日的価値を明示する企画への参加;または国際法曹協会(?)-仲介事業のような, 能力の相互的な強化。

決議その 2: 情報のアクセシビリティとコミュニケーション

### 2.1 コミュニケーションの改善

人類が共有する遺産としての文化の多様性の保存、継続、及びそれへの参画に関する世界的ビジョンと努力を増進することについて、ICOM は有形・無形遺産に焦点を当てた文化間の対話に基づく遺産関連活動計画をそのすべての委員会において促進する。

ICOM の総会は以下のことを決議する

- ・ ICOM 会員全体およびパートナーのネットワーク間の、より効果的、定期的なコミュニケーションの手段を開発すること;
- ・ ICOM 会員とパートナーの多様性を反映するために多言語コミュニケーションの手段を改善すること,
- ・ ICOM の3つの公用語(フランス語, 英語, スペイン語)を平等に使用すること;そして,
- ・ ICOM の主要な声明, 方針, および文書を異なる言語(アラビア語, スワヒリ語など)で読むことを可能にするため, 地域同盟との緊密な協力を強化すること。

## 2.2 ICOM の文書を改善する

ICOM の総会は以下のことを決議する

- ・ オンライン・インフォメーション(出版物を含む)の基盤を開発することにより, ICOM の各委員会がその会員と他の関心を持つものに連絡する手段を提供すること, そして
- ・ ユネスコ-ICOM 博物館情報センターの役割を, ICOM および一般のためのデジタルアーカイブとして再概念化すること。

決議その 3: 知的財産(権)問題について博物館に情報提供をする

博物館は、他の文化機関とともに知的財産の所有者でありまた管理者でもある。ICOM は世界中で伝統的知識、伝統的文化表現および関連分野が、多くの場合深刻な危機にさらされていることを認識している。したがって、知的財産のあらゆる側面、とくに著作権に関して世界知的所有権機関(WIPO)との緊密な関係と協力が必須である。

ICOM 総会は、先住民および遺産に関係する地域社会の権利に関する十分な認識を含む、知的財産に関する世界遺産関係各界の意識を高めることに注目する。新たな収蔵品や由来調査に十分な注意を払うことができるように、資料を入手可能にし、そうすることによって遺産の価値の知識と評価を道義的に普及することに寄与することが肝要である。

ICOM は、オンライン資料のアクセスを共有・提供することが実物の物理的返還の替りには決してならないことを認める。

ICOM 総会は、以下のことを決議する

- ・ WIPO ならびに該当する組織が、世界の伝統的文化表現と伝統的知識の創出者、継承者、伝達者および行為者の集団的・道義的権利の保護の保証を目的とする新たな WIPO 条約および他の条約を作成し執行する努力を支援すること。



#### 決議その 4: 文化財の違法な取引の防止ならびに物理的返却, 返還, 復元の促進

4.1 博物館は過去の遺産や習俗とかかわるので, ICOM は増加しつつある文化および自然遺産の品々の違法な取引に対する戦いがすべての国において優先事項とされるべきであると考ええる。

したがって, ICOM の総会は

- ・ 返却, 返還, 復元を促進する新しい革新的な方法を開発することを勧告し,
- ・ ICOM 会員に, それが適切な場合, 物理的な返還につながる行動を支援, 実行するよう促す。

4.2 ICOM は博物館の所蔵品の所有権に関する主張や争議および博物館に対する法的請求の多くが, 時間も経費もかかりがちな訴訟につながることに留意する。

ICOM 総会は

- ・ 執行委員会の, 法的行動よりも仲裁を積極的に促進するとの採決ならびに, 適当かつ資格と経験を有し訓練を受けた独立した仲裁者の委員会を ICOM に設置して, 紛争解決に向けて当事者を援助するとの決定を歓迎し,
- ・ アリサンドラ・カミンスの方針声明「博物館所蔵品の所有権問題の解決に仲裁を利用することを促進する」(2006 年 1 月)に提示されたように, 仲裁のプロセスを第一の手段として使用することを勧告する。

#### 決議その 5: 災害および非常事態に対する計画

ICOM は以下のことを深い関心を持って留意する

1. 文化財が武装強盗の結果, 来館者や職員が見ている前で盗難にあうという事例が増加していること,
2. 国外での研究や展覧会(これもまた有形・無形の遺産に損害を与える恐れがある)の結果, 所蔵品が損害を受けたり失われたりする場合を含む災害が起きていること, そして
3. 世界的な環境変化が自然災害の増加を招き, 博物館や世界遺産が影響を受けている(例えば, ペルーの Pisco-Paracas における最近の地震やカリブ海と中央アメリカ地域を襲ったハリケーン, ディーンなど)こと。

ICOM は, 自然災害および違法な行動, 武力紛争, 急激で行過ぎた開発など人為的な災害の前, 最中, 後における世界遺産の保護という, 継続する課題の文脈において, ICOM が危機管理と災害による損害の軽減に関する意識を高める努力を強固にしなければならないと考える。

#### 5.1 ICOM 総会は

- ・ 以下のことへの組織的アプローチを開発するために, その資源と専門性を強化することを決議する
  - 政府, 政府間組織, 非政府機関に協力と調整を唱導すること
  - 文化遺産関係機関のための防止策や(遺跡の?)再建など, 特化したニーズに照準を合わせたプロジェクトの開発
  - 実用的な技術と有能性に基づいた能力の向上

- ・ブルーシールドの新しい展開と活動を支援することを決議する

#### 5.2 ICOM 総会は、以下の必要を認識する

- ・各国政府に対して世界遺産保護のための規則や法令の強化を奨励するために ICOM の博物館ネットワークを活用すること
- ・警備と安全の最低限の基準を規定するため、また世界遺産の保護に関する博物館職員の意識を高めるために、博物館倫理規程の条項 1.5, 1.6, および 1.7 の実施を確実にすること、および
- ・武力紛争の際の文化財保護のための条約の第一議定書(ハーグ, 1954 年), 第二議定書(ハーグ, 1999 年)の実施に関する国際的覚書を作成すること

#### 5.3 ICOM 総会は、以下のことを国内委員会に奨励する

- ・自国の政府に対して文化財の保護に関する国家計画を作成して実施するよう訴えること、
- ・自国の政府に、国際的な文書や基準にしたがって遺産財の保護法規を採択し適用するように強く勧めること、および
- ・博物館界の来館者、職員、所蔵品に対する現在の脅威に対抗しようとする意志に対して支援すること。

#### 5.4 総会はすべての ICOM 会員及びパートナーに対して以下のことをアピールする

- ・イラクにおける、悪化しつつある破壊状況および類似の状況下にある国々への注意を促し、文化遺産の保護、博物館や遺跡の再建、また略奪され、盗難され、あるいは違法に輸出された品物の返還(国外の安全な場所への一時的な避難とともに)を積極的に支援すること。

### 決議その 6: 継続的発展の促進

ICOM は経済的および政治的利益と、人々や地域社会とその文化の継続する発展および自然資源の保護との間に対立が生じる可能性を認める。

#### 6.1 ICOM 総会は以下のアピールをおこなう

- ・博物館の社会的、財政的、知的な自治を保証するためのあらゆる取り組みと手段を支援すること、
- ・文化と自然について楽しみ、体験し、学習するための教育的な場へと姿を変えることによって博物館を一般の人々にとってもっと魅力的なものにする。一方、同時に将来の世代のために遺産を守ることの大切さも考慮に入れること、

6.2 ICOM は、基礎的な巨大プロジェクトのために増加しつつある世界遺産の危機を認識する。たとえそのような事業が経済成長に貢献し、その地域の人々に利益をもたらすとしても、それらはしばしば文化遺産と地域住民の伝統に極めて破壊的な影響を及ぼす。

ICOM 総会は、会員に対してこの文脈において以下のように勧告する

- ・すべての国におけるあらゆるレベルのこの種の危険に関連して、すべてのこのような計画、たとえば現在のトルコにおけるイリス／ハイダム計画、についての意識を高めることに貢献すること

ICOM 総会は、会員と該当する政府間組織のパートナーに対して以下のことをアピールする

- ・トルコの担当局に、影響を受ける地域の遺産、住民およびハサンキエの古代都市の保護を改善するためにチグリス川に関する計画の範囲内での活動と時間の枠組みを再考するよう要請すること、そしてまたとりわけ、
- ・この計画にかかわっている国(特にオーストリア、ドイツ、スイス、トルコ)の ICOM 会員に、彼らの政府およびこの計画を支持し貢献している国内外の個人・団体に対して彼らの行動が世界遺産にとってどのような意味を持つのかを考慮するようにとのアピールをおこなうことを要請すること

決議その 7: より高い水準と専門的な発達を求める

21 世紀の急激に変化しつつある環境の中で博物館職員とボランティアが直面している課題(例えば政治的、財政的、機構的レベルにおいて)に配慮し、ICOM 総会は以下のことを決議する

- ・博物館の専門職員とボランティアの教育と訓練をより効果的に処理、開発および増進することと、彼らの博物館および地域社会のニーズに応じるための能力を開発すること
- ・上記のことを、ICOM の業務機構を通じて、開発途上国に特別の配慮をしつつ、特に地域連盟と多言語による実施の基盤を通じて実行すること
- ・既存の博物館や大学・研究所にある遺産研究プログラム、および国際・国内の NGO とパートナーになること。

決議その8: 協議および決定のプロセスを向上させる

8.1 ICOM の会員の急速な増大にかんがみ、また国内・国際委員会、加盟機関、地域連盟からなる諮問委員会が ICOM の代表的部分であることを考慮して、ICOM 総会は、

- ・執行委員会と諮問委員会に対して、現代の情報社会において利用できるより有効な手段を活用して、諮問委員会の本質的な役割を高めるために規約と運営方針の改正など改革を継続し、そのような改革の結果が執行委員会ならびに諮問委員会で討議され、執行委員会のメンバーによる吟味と受諾のために提供されるよう請求する。

8.2 総会は ICOM の主要な行事であり、知識を分かち合う独特の経験の場である。すべての会員にかなりの費用と時間を使わせる、ネットワーク作りの機会である。

ICOM 総会は、以下のとおり勧告する。

- ・ICOM に対し、総会および大会を世界各地の会員にとって効果、効率、妥当性の高いものにするために、その企画、構成、内容を向上させること、
- ・博物館の人事を担当する政府当局に対して、ICOM の会議や総会は、各国・地域の、また国際的な博物館

の発展に寄与する専門的な活動であるから、ICOM 会員である職員(公務員)の会議や総会への全面参加を支持するよう奨励すること、

- ・ 執行委員会が、執行委員会と事務局の活動に関する情報を定期的な点検および会議の前の参考にするために諮問委員会に提供すること、そして
- ・ ICOM, 総会の開催国および関連会議は、世界中のわれわれの会員のより民主的な参加とわれわれの組織がよりよく機能することにたいする最良の取り組みをおこない、また保証するために新しいテクノロジーを利用するためのあらゆる努力をすること。

2007 年 9 月更新

## 22nd General Assembly of ICOM

### Excerpts of Resolutions Adopted

2007 Vienna, Austria

---

#### Resolution No. 1: Protection and Promotion of Universal Heritage with Respect for Cultural and Natural Diversity

ICOM's General Assembly held in Vienna, Austria, on 24 August 2007 promotes the protection of and wider access to Universal Heritage as encompassing natural and cultural, tangible and intangible, movable and immovable heritage, regardless of national boundaries or particular interests and with respect for diversity (as per Resolution No. 1 of 19th General Assembly of ICOM, Melbourne, Australia, 1998 and Resolution No. 1 of the 21st General Assembly of ICOM, Seoul, Korea, 2004).

##### 1.1 Policy Framework

ICOM considers the 2001 Universal Declaration on Cultural Diversity (UNESCO) as the framework for promoting cultural diversity and universal heritage through strategic partnerships.

The ICOM General Assembly recommends

- that National Committees exert influence on their respective governments to become State Parties to the UNESCO Convention on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions (Paris, 20 October 2005); as well as
- enhanced partnerships with other organisations and concrete joint committee actions within ICOM in this context.

##### 1.2 Building Partnerships

In order to strengthen and expand its global network with existing and new strategic partners, the ICOM General Assembly recommends

- the establishment of more functional collaboration with intergovernmental organisations (e.g. UNESCO, ICCROM, INTERPOL, WIPO), international non-governmental organisations (e.g. ICOMOS, IFLA, ICA, WCO, WFFM), national heritage organisations, including associations of museums, galleries, archives and libraries, as well as teaching and research institutions of higher education and their associations (e.g. IAU); and
- the participation in programmes that demonstrate the contemporary value of historic rights issues such as the UNESCO –Slave Route Project; or the mutual reinforcement of capacities such as the International Bar Association (IBA)–Mediation Programme.

#### Resolution No. 2: Accessibility of Information and Communication

##### 2.1 Improve Communication

In furthering its universal vision and commitment to the preservation, continuation, and

engagement with cultural diversity as the shared heritage of humanity, ICOM facilitates heritage action plans based on intercultural dialogue focusing on tangible and intangible heritage across its committees.

The ICOM General Assembly resolves

- to develop better tools for more effective and regular communication throughout its membership and partner networks;
- to improve multilingual communication tools to reflect the diversity of its members and partners;
- to use the three languages of ICOM (French, English, and Spanish) on an equal basis; and
- to reinforce close cooperation with regional alliances to provide access to the main statements, policies, and documentation of ICOM in different languages (e.g. Arabic or Swahili).

## 2.2 Improve ICOM's Documentation

The ICOM General Assembly resolves

- to develop a platform for online information (including publications) to provide its committees with a tool to reach out to its members and other interested entities; and
- to re-conceptualise the role of the UNESCO-ICOM Museum Information Centre as a digital archival resource for ICOM and for the general public

### Resolution No. 3: Informing Museums on Intellectual Property Issues

Museums are, together with other cultural institutions, both owners and managers of intellectual property. ICOM recognizes that traditional knowledge, traditional cultural expressions and related fields are in many cases under very serious threats around the world. Therefore, the close relationship and cooperation with the World Intellectual Property Organization (WIPO) with regard to all aspects of intellectual property, and in particular copyright, is essential.

The ICOM General Assembly focuses on awareness-raising for the global heritage community with regard to intellectual property, including the full recognition of the rights of indigenous people and existing communities related to the heritage. It is essential to make the resources available to enable due diligence for new acquisitions, and provenance research, thereby contributing to the ethical dissemination of knowledge and appreciation of the value of heritage.

ICOM recognizes that sharing and providing access to online resources are never substitutes for the physical repatriation of objects.

The ICOM General Assembly resolves

- to support the efforts of WIPO and other relevant organizations to develop and implement a new WIPO Convention and other Conventions aiming to ensure the protection of the collective moral rights of the originators, inheritors, transmitters, and performers of the world's traditional cultural expressions, and traditional knowledge.

### Resolution No. 4: Preventing Illicit Traffic and Promoting the Physical Return, Repatriation and

## Restitution of Cultural Property

4.1 As museums engage with the legacies of the past events and practices, ICOM considers that the fight against the increasing illicit traffic of cultural and natural heritage properties should be a priority in all countries.

The ICOM General Assembly therefore

- recommends the development of new and innovative methods to promote and facilitate return, repatriation, and restitution; and
- urges ICOM members to support and initiate actions leading to physical repatriation, wherever applicable.

4.2 ICOM notes that many claims and disputes concerning the ownership of museum collections, and legal claims against museums are leading to litigation that can be both lengthy and very costly.

The ICOM General Assembly

- welcomes the decision of the Executive Council to adopt the active promotion of mediation in preference to legal actions, and to establish an ICOM panel of suitable, qualified, experienced, trained, and independent mediators, available to assist the parties in dispute resolution; and
- recommends the use of the mediation process as a first recourse as suggested in the policy statement by Alissandra Cummins: “Promoting the use of Mediation in Resolution of Disputes over the Ownership of Objects in Museum Collections” (January 2006).

## Resolution No. 5: Disaster and Emergency Planning

ICOM notes with deep concern that

- 1.the number of cases have increased, in which cultural goods are stolen as the result of armed robbery, in the presence of visitors and staff; and
- 2.disasters have occurred, which include the damage to and loss of objects of collections, as a result of research or exhibition outside of the country of origin (which can also be damaging to both the tangible and intangible heritage); and
- 3.that global environmental changes have increased the frequency of natural disasters affecting museums and universal heritage (e.g. the recent earthquake in Pisco-Paracas in Peru, or Hurricane Dean in the Caribbean and Central America).

ICOM considers that in the context of the on-going challenges of universal heritage protection before, during, and after natural and manmade disasters, including unlawful acts, armed conflict, and rapid over-development, ICOM must consolidate its efforts at raising awareness about risk management and mitigating the consequences of disasters.

### 5.1 The ICOM General Assembly

- resolves to consolidate its resources and expertise to develop an integrated emergency approach for:

- advocacy with governments, intergovernmental organisations, and non-governmental organisations for cooperation and coordination;
- project development targeting specific needs such as preventive measures for cultural heritage organisations or reconstruction efforts; and
- capacity building based on practical skills and competencies.
- resolves to support new developments and activities of Blue Shield.

#### 5.2 The ICOM General Assembly recognizes the need

- to utilise the ICOM museums network to encourage governments to tighten the norms and legal provisions for the protection of Universal Heritage.
- to ensure the implementation of paragraphs 1.5, 1.6, and 1.7 of the ICOM Code of Ethics for Museums in order to define minimum standards of security and safety, and to enhance awareness of museum staff for the protection of universal heritage; and
- to formulate an international memorandum on the implementation of the Convention for the Protection of Cultural Property in the Event of Armed Conflict, First Protocol (The Hague,1954) and Second Protocol (The Hague,1999).

#### 5.3 The ICOM General Assembly encourages its National Committees

- to advocate with their governments the establishment and implementation of national programmes for the protection of cultural goods; and
- to advise strongly their governments to adopt and apply heritage property protection laws in accordance with international instruments and standards; and
- to support the museum community in its willingness to counter the present threats to museum visitors, staff, and collections.

#### 5.4 The General Assembly appeals to all ICOM's members and partners

- to remain conscious of the worsening destructive situation in Iraq, as well as countries in similar situations, and to support actively the protection of its cultural heritage, the reconstruction of its museums and sites, as well as the repatriation (with interim transfer to a place of safety outside the country) of its looted, stolen, and illegally exported objects.

#### Resolution 6: Promoting Sustainable Development

ICOM recognizes the potential for conflict between economic and political interests and the continuing development of peoples, communities and their cultures as well as the protection of natural resources.

#### 6.1 The ICOM General Assembly launches an appeal

- to support all initiatives and steps to ensure social, financial, and intellectual autonomy for museums; and



- ・ to make museums more attractive for the general public by transforming them into educational venues for enjoyment, experiencing, and learning about culture and nature, while at the same time taking into account the importance of safeguarding heritage for future generations.

6.2 ICOM recognizes the increasing dangers to universal heritage posed by infrastructural mega-projects. Even where such projects may contribute to economic growth and may benefit the people of the region, nevertheless, they often have a very destructive effect on the cultural heritage and the traditions of the people living there.

The ICOM General Assembly recommends to its members in this context

- ・ to contribute to raising awareness in relation to these dangers at all levels in all countries, regarding any and all such projects, and for example, at this time, the Ilisu/High Dam Project in Turkey.

The ICOM General Assembly appeals to its members and partners in relevant and intergovernmental organisations

- ・ to urge the responsible authorities of Turkey to reconsider their activities and timeframe in the scope of the planned project on the Tigris River in order to ensure better protection of the heritage in the affected region, the populations living in the area and the ancient city of Hasankeyf; and, in particular;

- ・ requests its members of the countries involved with this project (especially in Austria, Germany, Switzerland, and Turkey) to appeal to their authorities and private entities located in these and other countries that support and contribute to the project to consider the universal heritage implications of their actions.

#### Resolution No. 7: Championing Higher Standards and Professional Development

Considering the challenges museum professionals and volunteers are facing (e.g. on the political, financial, and structural levels) in the rapidly changing environment of the 21st century, the ICOM General Assembly resolves:

- ・ to address, develop, and enhance more effectively the education and training of museum professionals and volunteers, and to develop capacities to meet the needs of museums and the communities they serve;
- ・ to implement the above through ICOM's operational mechanisms with special reference to developing countries, in particular through regional alliances and multilingual delivery platforms; and
- ・ to partner with existing museum and heritage studies programs in universities and research institutions, as well as international and national NGO's.

#### Resolution 8: Improving the Consultative and Decision Making Process

8.1 In view of the rapid growth in the membership of ICOM, and considering that the Advisory

Committee is the representative body of ICOM with National and International Committees, Affiliated Organisations, and Regional Alliances, the ICOM General Assembly urges

- the Executive Council and the Advisory Committee to continue the reform, including the revision of ICOM's Statutes and Operating Policies, to enhance the substantive role of the Advisory Committee by utilizing the more efficient means available in our contemporary information society; and, that the results of such reform be discussed among both Executive Council and the Advisory Committee and made available for review and acceptance by the members of the Advisory Committee.

8.2 The General Conference is ICOM's major event and a unique knowledge-sharing experience. It is a networking opportunity that consumes considerable time and money for all members.

The ICOM General Assembly recommends:

- that ICOM improve the organisation, structure, and content of the General Assembly and the General Conference to gain in effectiveness, efficiency, and relevance to ICOM members worldwide, and to call on all ICOM bodies to designate representatives to work on better means to do so;
- to encourage governments responsible for museum personnel to support full participation of their staff who are members of ICOM in ICOM meetings and the General Conference as this participation should be recognised as a professional activity with benefits for museum development in their respective countries, regions and internationally;
- that the Executive Council provide information on the activities of the Executive Council and the Secretariat, to the Advisory Committee for review on a regular basis and for consideration in advance of meetings; and
- that ICOM and the host countries organising General Conferences and other constituent meetings make every effort to harness new technologies in order to best engage with and ensure the more democratic involvement of our global membership and better functioning of our Organisation.

---

< <http://icom.museum/resolutions/eres07.html> >

### 5.3. その他

#### 「2007 ユーラシア自然史博物館サミットフォーラム・天津大会概要」

ユーラシア自然史博物館サミットフォーラム

第 1 回 2007 年中国・天津大会概要

---

21 世紀に突入した今日、人類はその更なる発展の道程において生態環境の悪化という深刻な事態に直面している。全人類にとって、生態環境の保護と歴史・文化的遺産の保護は共通の課題となりつつある。

中国はその古典文学に代表されるように、生態環境や環境保護に対する素朴な思想を有している。1970 年代以降、人間と自然の関係がより深く考察されるようになり、エコ都市というアイデアが生まれた。経済急成長の真ただ中にある中国は、生態環境保護に注目し、基礎的国策として扱っている。我々は科学の発展と調和の取れた社会の創造を提唱し、主な責任と希望を以下の通りとする。

- 1)生産開発と生態系に配慮した生活の質向上を堅持する
- 2)資源を大事にし、環境にやさしく調和のとれた社会を構築する
- 3)スピードと構造、質そして効率の統合を実現する
- 4)経済発展と人的資源を調和させる
- 5)民衆のためのより良い労働及び生活環境を実現する
- 6)永続的な経済そして社会発展を実現する

中国の歴史的、文化史的都市としてその名を知られる天津は、深い文化的ルートのみならず豊かな生態系を有している。天津の地方自治政府は常に：

- 1)自然生態環境の保護、人々と自然の協調の実現を、人間主義的科学発展の重要な要素としてとらえ、
- 2)天津の、国際港湾都市として中国北部地方の経済拠点及びエコシティとなるという独自の目標達成を持続し、
- 3)持続可能な開発という概念を永続的に保ち、社会経済発展を推進するとともに、エコ建設と環境保護の強化に取り組む。

環境保護のモデル都市として国家認定を受けた後に天津地方自治政府は、2015 年までの素晴らしい環境ときれいな空気、そして快適な居住性を実現したエコシティとなるゴールを掲げた。その結果、天津の開発は急速な経済成長の中で環境保護を実行するという新たな局面を迎えた。

都市の文明化の一つの象徴として、自然史博物館は、人間と環境証拠を保存し、研究し、展示しそして伝えることができる重要な施設である。さらにそれは、生態系の変化へ人々の関心を向けさせ、エコ意識の高い生活スタイルの提唱者として、かけがえがないほど重要な役割を担うのである。我々は、「ユーラシア自然史博物館サミットフォーラム」を世界的なエコ都市建設運動の国際的連携と協力の強化のために開催する。中国の 29 の地方や都市、アジアやヨーロッパの 13 カ国、そして ICOM から 100 名以上の著名な研究家が集い、“エコ都市と持続的開発”についてのそれぞれの意見を交換しあう。ゆえに、このフォーラムはエコ都市と博物館の構築に欠かせないものとなる。フォーラム委員会は、議論の結果を出版し、今後の生態環境保護に関する研究への一助となることを期待する。

豊かな生態環境を保つことは人類の生存と永続的発展のための基盤をなすものである。我々は、我々自身が生態環境の保護と自然との協調に積極的に取り組むならば、将来、安全で美しくそして心地よい生活環境と人間社会の持続可能な開発を実現できると信じるものである。

2007 年 11 月天津

---

自然史博物館及び収蔵品国際委員会が実施

## Summit Forum of Eurasian Museums of Natural History

2007 November China Tianjin

---

With mankind entering the 21st century, eco-environment's deterioration has been the biggest obstacle of human developments. Protecting eco-environment and conserving historical & cultural heritage are becoming the common idea of the whole mankind.

China has naive Ecology Ideas and Environment Protection Thoughts, seen in famous Chinese ancient works, such as The Book of Songs, Interpretation of the Posthumous, The Book of Rites, The Spring and Autumn Annals, Qi Min Yao Shu, Compendium of Materia Medica, The Book Grasses & Trees in South China, etc. In the early 1970's as the relationship between human beings and nature was explored more and more deeply, Eco-city Ideas appeared. China, as an economy-rising-fast, developing country, pays more attention to eco-environment protection and takes it as a basic national policy. With the concept of scientific development and creation of a harmonious society put forward, our main responsibilities and hopes have been changed into

- 1) sticking to production development, life richness and well-ecology;
- 2) constructing a source saving, environmentally friendly and harmonious society;
- 3) realizing the unification of speed, structure, quality and efficiency;
- 4) harmonization of economic development and population resources;
- 5) making people work and live in a good eco-environment;
- 6) realizing economy and society developing everlasting

Tianjin, as a famous city of China's history and culture, possesses not only deep cultural bases, but rich natural eco-resources. Tianjin Municipal Party Committee and Municipal Government always:

- 1) take protecting natural eco-environment, realizing harmony between human being and nature as the important contents of the concept of human-oriented scientific development;
- 2) treat fulfilling the Tianjin suitable positioning, constructing a international port city, Northern-China economic center and eco-city as Tianjin's own developing goals;
- 3) have been eternally guided by sustainable development concept, taking measures to strengthen eco-construction and environment protection, when pushing economic society developments

After titled as the national model city for environmental protection, Tianjin Municipal Party Committee and Municipal Government also point out a new goal: till 2015, to build Tianjin into an

eco-city with beautiful environment, fresh air, comfortable dwelling. As a result, City's developments will enter a new stage of beautiful environment and economic fast improvement.

Natural History Museums, as one symbol of civilization of the city, is an important institution which can protect, study, exhibit and transmit human subsistence and evidence of environment. And it plays an un-substitutive role on guiding people to attend changes of ecology, and on advocating ecolonizational life style. We will hold "Summit Forum of Eurasian Museums of Natural History" in order to strengthen interational communication and cooperation on construction of ecological cities. More than 100 notable scholars from 29 Provinces and cities of China, 13 countries from Asia and Europe, the International Council of Museums (ICOM) will attend the forum and express their opinion on "Eco-city and sustainable development". Therefore, it is an available force on constructing of Eco-cities and museums. The forum committee will publish discussion results, which provide opportunity studying eco-environment conservation further

The beautiful eco-environment is the base of human survival and persitent development. We believe only if we take actions on eco-environmental conservation and pursuit harmonious nature, we can establish a clean, safe, beautiful and comfortable home, and realize sustainable development of the human society.

---

ICOM-NATHIST: International Committee for Museums And Collections of Natural History

< <http://icom-nathist.de/icom/eanhm/2007tianjin.htm> >

## 「2007 ユーラシア自然史博物館サミットフォーラム・天津宣言」

天津宣言

2007 年 中国・天津

---

2007 年 11 月 5-7 日中国天津において、“ユーラシア自然史博物館サミットフォーラム”が、国連ミレニアム開発目標のゴール 7「持続可能な開発の原則を国家政策及びプログラムに反映させ、環境資源の損失を減少させる。」の実現に寄与するべく開催された。このフォーラムは、天津自治政府の後援により、ユーラシア自然史博物館フォーラム委員会によって開催された。

宣言本文：

1. 我々は地球環境を憂慮している。加速された都市化と都市人口の増加は環境が対応し切れる限度を超え、生物多様性を都市部における自然生態系を破壊した。市民は、その生活と社会経済活動が自然の支えを失ったときに非常な困難に直面する。
2. 持続可能な開発の実現は人類の総意であり、エコ都市の構築はそのために不可欠の要素である。さらに、都市建設と自然生態系の調和的融合は、都市がその自然生態系の一部となることを可能とし、それこそが唯一正しき都市開発であると我々は信じている。
3. エコ都市の建設は、戦略的都市計画と生態学に基づいて行われなければならない。都市開発と資源の一致性、環境安全性と生態安定性の関連についての分析によってのみ、環境的調和のとれた都市を構築することができる。
4. 世界は一つの共通な生態系である。故に、都市は生態的義務と責任に即した開発を行わなければならない、独自の権限と管理内における活動が、ほかの都市の生態系を害さないことを確保しなければならない。都市間、地域間そして国間の連携は強化されなければならない。環境保護的開発原則によってのみ、利益共有が可能な都市生態系や相互的エコシステムを確立することができる。
5. 自然史博物館は環境の持続可能な開発促進においてきわめて重要や役割を果たす。我々は、生物多様性保護の理解を広め、社会的なエコ都市計画とその建設の重要性を流布するための生物多様性保護と持続可能な利用に関する教育プログラムを、地方自治体や国際機関とともに作成し、マスコミを通して広く広報活動を行い、関連の意思決定機関に対して研究報告や関連情報、および助言の提供を行うべきである。

6. グローバリゼーション時代における新世代の自然史博物館は、人類と自然の進化過程を証明するという役割のみでなく、人類の理想的な未来を創造するための出発点でもある。自然史博物館は、広く共有される生態系に関する問題、特に途上国からの特別や状況や需要に関する事柄に関する交流と協力を強化し、そして人類と自然の調和的な発展およびエコ都市開発への貢献をするものである。

一つの地球、一つの運命、一つの未来

我々は国際社会に、ともに協力して幸せで緑にあふれるふるさとを創造していくことを呼びかけるものである。

2007 年 11 月

ユーラシア自然史博物館サミットフォーラム天津大会

参加者一同



## TIANJIN DECLARATION

2007 Tianjin, China

---

For promoting the realization of United Nations' Millennium Development Goal 7 "Ensure environmental sustainability", "Summit Forum of Eurasian Museums of Natural History" is held in Tianjin on 5th to 7th Nov., 2007. This Forum is organized by the International Organization Committee of Forum of Eurasian Museums of Natural History, and is sponsored by the Tianjin Municipal Government.

The Declaration is following:

- 1 . We concern the global environment deeply. The accelerated process of urbanization and the rapid expansion of urban population had broken the environmental bearing capacity, which resulted in the descending of biological diversity and the destruction of urban natural ecosystem. Citizen will get into numerous difficulties, once their life and socio-economic activities lost support and accommodation of nature.
2. We convince that sustainable development is consensus of all mankind and eco-city construction is inevitable development. We also convince that ensuring the harmonious integration between city construction and natural ecosystems and enabling cities to become a part of natural ecosystems, which are the only way out of urban development.
- 3 . Eco-city construction should be based on the urban strategic planning and ecology theory. Only analyzing the relationship of urban development and resource matching, environmental safety and ecological stability, then we can build the urban ecosystem characterized by harmonious environment, well surroundings, beautiful landscapes and benign circles.
4. The whole world is a large common ecosystem. Cities should undertake corresponding ecological obligations and responsibilities during city development, and ensure that those activities within their jurisdiction or under their control do not damage the ecological interests of other cities. The cooperation between inter-cities, inter-regions and inter-countries must be strengthened. Only following the law of ecological development, we can establish the benefit-sharing mechanism of urban ecological, and form reciprocal ecosystem.
5. Natural History Museums play a vital role in promoting the sustainable development of the environment. We should promote the understanding on biodiversity conservation and the importance of Eco-city planning and construction in the whole society, make the education program on biodiversity conservation and sustainable utilization with local government and international organizations, give wide publicity through the mass communications, and provide ecological research reports and relevant information and suggestions to relevant decision-making

institutions.

6. The new generation of Natural History Museums under the globalization era is not only a destination of witness of evolution between man and nature in the past, but also a new starting point of creating an ideal future of mankind. Natural History Museums call over the world should strengthen exchanges and cooperation on the common-concerned ecological problems, especially the special circumstances and demands of developing countries, and co-build harmonious development between man and nature, make a great contribution to eco-city construction.

One world, one fate and one future.

We call on the international society together to keep watch and build the happy and green eco-homes.

November 2007

signed by all participants of the 2007 Summit of Eurasian Natural History Museums in Tianjin, China

---

NATHIST International Committee for museums and collections of natural history

<[http://icom-nathist.de/icom/eanhm/tianjin\\_declaration.htm](http://icom-nathist.de/icom/eanhm/tianjin_declaration.htm)>